

# 財務書類にみる中野区の財政

平成30(2018)年度決算

企業会計的手法による分析



## 財務書類にみる中野区の財政

～ 企業会計的手法による分析

1 新地方公会計による財務書類作成の意義 .....	1
2 一般会計等財務書類 .....	6
2-1 貸借対照表 .....	9
(1) 平成30年度貸借対照表の概要 .....	11
(2) 項目別のくわしい説明 .....	12
(3) 貸借対照表の分析 .....	15
2-2 行政コスト計算書及び純資産変動計算書.....	22
(1) 平成30年度行政コスト計算書及び純資産変動計算書の概要 .	24
(2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書の分析 .....	26
2-3 資金収支計算書 .....	31
(1) 平成30年度資金収支計算書の概要 .....	32
(2) 資金収支計算書の分析.....	32
3 連結財務書類 .....	34
3-1 連結貸借対照表 .....	35
(1) 平成30年度連結貸借対照表の概要 .....	36
(2) 連結対象会計及び団体の決算の概要 .....	36
(3) 連結貸借対照表の分析 .....	37
3-2 連結行政コスト計算書及び連結純資産変動計算書.....	39
(1) 平成30年度連結行政コスト計算書 及び連結純資産変動計算書の概要 .....	41
(2) 連結行政コスト計算書の分析 .....	41
(3) 連結純資産変動計算書の分析 .....	42
3-3 連結資金収支計算書 .....	43
(1) 平成30年度連結資金収支計算書の概要 .....	44
(2) 連結資金収支計算書の分析 .....	44
4 施設別財務書類 .....	45
参 考 .....	54

※数値は、表示単位未満で四捨五入し、端数整理をしています。このため、合計値等が、表示された数値から算出した値とは異なる場合があります

# 1 新地方公会計による財務書類作成の意義

第1部では、普通会計における中野区の決算状況を明らかにしてきました。

官庁会計は現金主義に基づいて現金収支の動きを捉えたものであり、予算の執行や現金収支の把握には適しています。しかし、たとえば借金の増加や積立金の取崩しが収入としてのみ捉えられるなど、負債の増加や資産の減少といったストック情報が認識されにくいと、全体的な財政状況がわかりにくいといった点が指摘されています。また、現金主義に基づく官庁会計では、資産の減価償却費や退職手当引当金繰入など実質的に発生している現金以外の行政コストを把握できません。

そこで、第2部では、発生主義をベースとした企業会計に準拠して作成した一般会計等財務書類、連結財務書類に基づいて、官庁会計だけではわかりにくかった中野区全体の財政状況を説明します。

中野区では、平成27年度決算までは「総務省方式改訂モデル」に準拠して作成していましたが、平成28年度決算より国が公表した新しい統一的な基準に基づく地方公会計財務書類を作成しています。

## 【統一的基準に基づく財務書類】

一般会計等財務書類	連結財務書類
貸借対照表	連結貸借対照表
行政コスト計算書及び純資産変動計算書	連結行政コスト計算書及び連結純資産変動計算書
資金収支計算書	連結資金収支計算書

### ●発生主義とは

発生主義とは、現金の収入・支出にかかわらず、経済的な価値の発生に基づいて費用・収益を計算する方法です。現金主義との違いとして、減価償却費や退職手当引当金繰入などが挙げられます。

たとえば、10年利用できる建物を20億円で購入した場合、現金主義では購入時（支出時）に費用を20億円認識し、以後一切費用を認識しないのに対して、発生主義では購入した時点ではいったん資産に計上し、その後、減価償却費2億円を10年にわたって認識します。退職手当債務についても、現金主義では退職金を支払ったとき（支出時）にはじめて費用を認識するのに対して、発生主義では将来の支払に備えて勤続期間にわたって費用を認識し、未払分を負債として計上します。

#### 現金主義と発生主義の違い

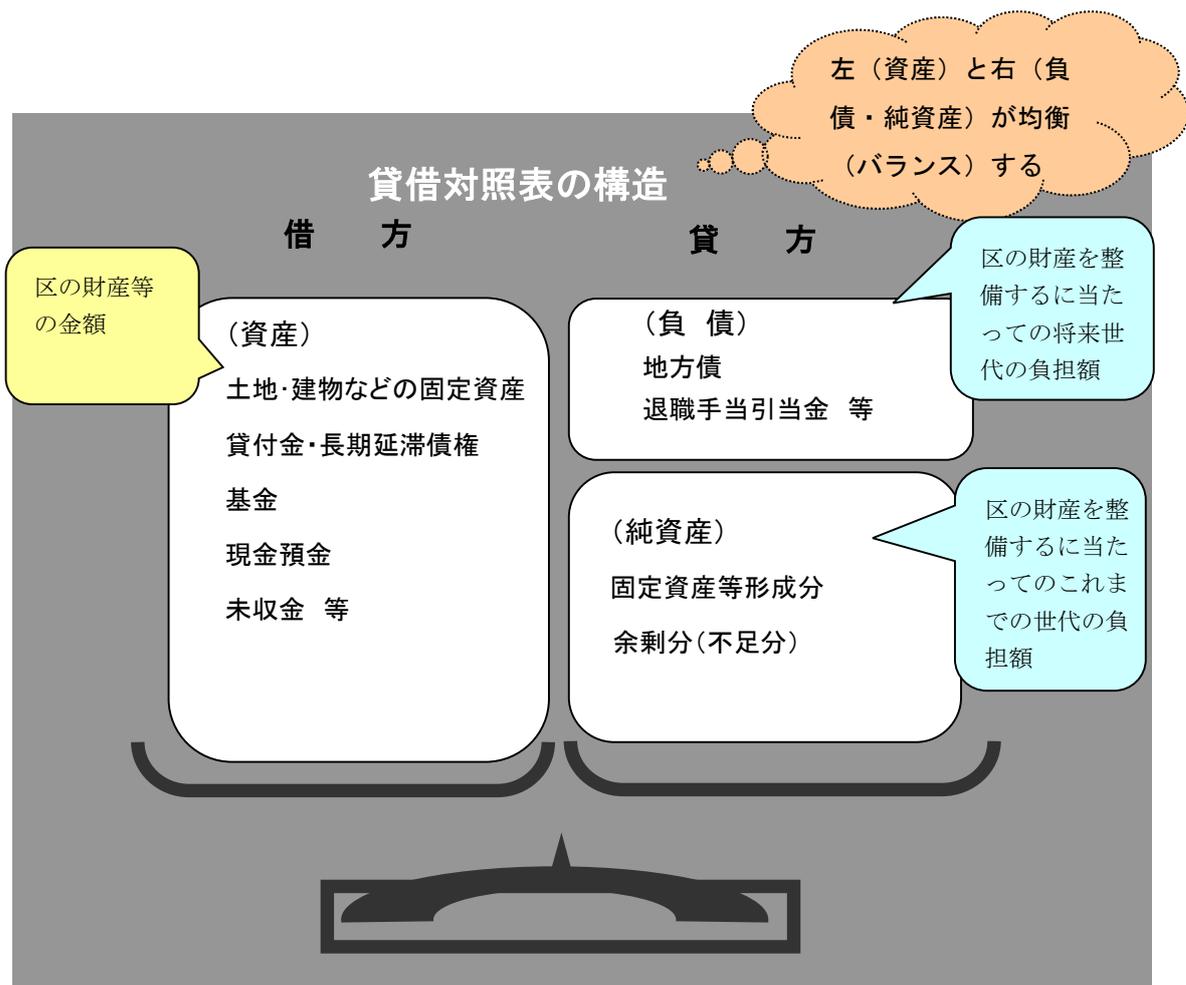
	現金主義	発生主義
費用・収益の認識	現金の収入・支出に基づく収支計算	経済価値の発生の事実に基づく損益計算
特徴	現金収支という事実に基づくため客観的ではあるが、期間損益計算や資産・負債といったストック管理が十分にできない	費用・収益と資産・負債の区分により合理的な期間損益を反映させることで、実質的な赤字・黒字を算定でき、貸借対照表によるストック管理も可能
代表例	予算執行を目的とする公会計(官庁会計)	期間損益計算を目的とする企業会計

## (1) 貸借対照表とは

貸借対照表は、左側（借方）に資産、右側（貸方）に負債及び純資産を表したものです。貸借対照表は、年度末時点において、区の資産がどの程度形成されているか、その財源としての負債（将来世代による負担）及び純資産（これまでの世代による負担と資産の評価益）がいくらかを示しています。建物などの有形固定資産については減価償却を行い、また、退職手当引当金を負債として計上するなど、発生主義に基づいて作成されます。

地方公共団体が貸借対照表を作成する意義は、次のようなことがあげられます。

- ① 資産、負債などのストック状況を示すことができる。
- ② これまでの世代の負担と将来世代の負担の関係を明らかにできる。
- ③ 次のような近い将来の大量な資金需要に対する備えの必要性を明らかにできる。
  - ・ 借金（地方債）償還のための資金
  - ・ 道路などのインフラ資産の整備、建物設備の更新・大規模修繕のための資金
  - ・ 職員の退職手当支給のための資金



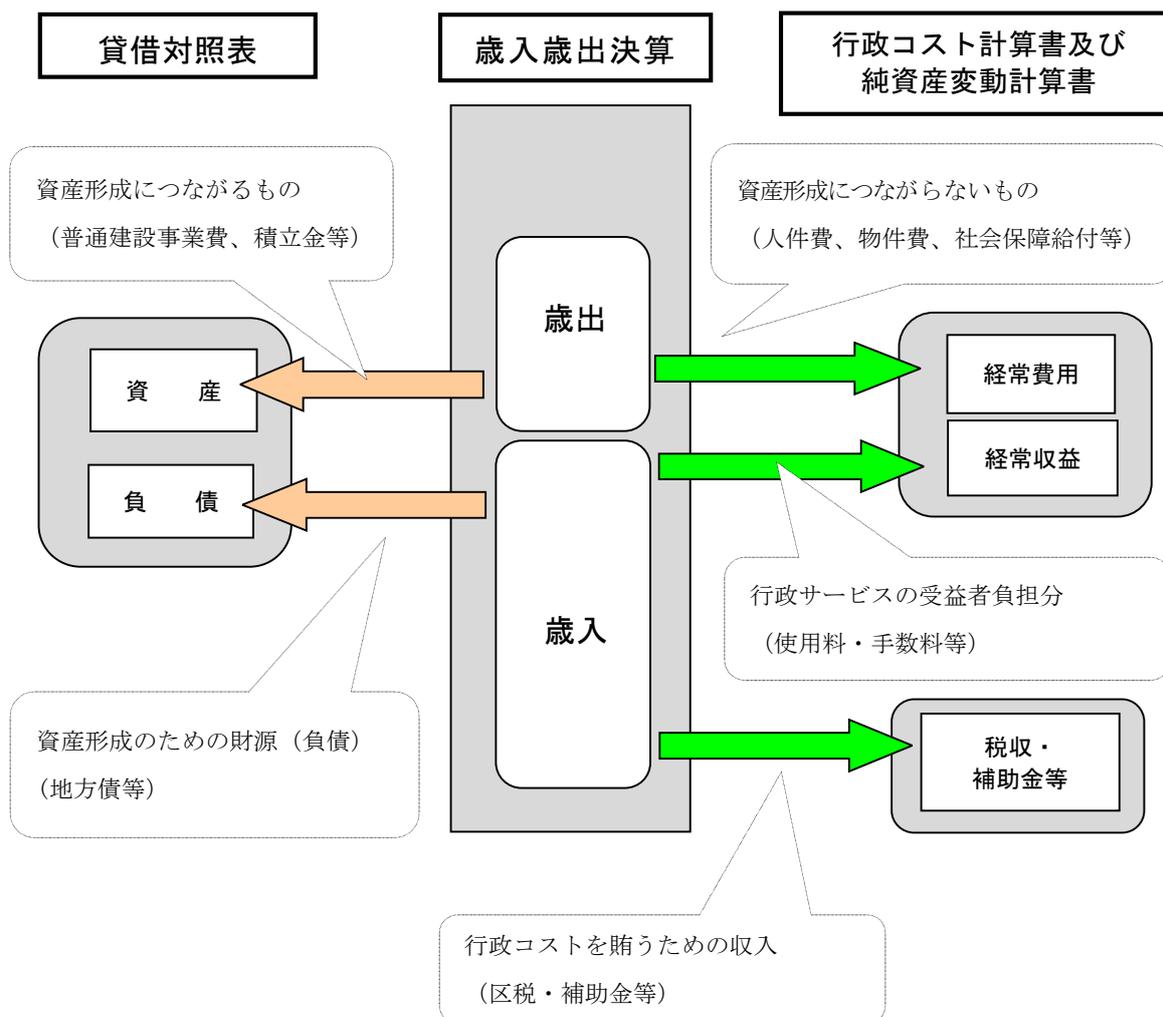
## (2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書とは

行政コスト計算書とは、行政サービス提供のための費用（経常費用）とその行政サービスに係る受益者負担額の状況を表したものであり、行政サービスを提供するためにコストが1年間にどれくらいかかっているかを示したものです。経常費用から経常収益を差し引いた「純経常行政コスト」は、1年間の行政コストの額を示しています。

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部の1年間の増減を示したものであり、行政コスト計算書で計算した純行政コストがどのようにして税金や補助金で賄われたかを示したものです。

純資産は、これまでの世代によって蓄積したストック形成の財源と無償受贈資産や所管換資産等からなります。

### 【歳入歳出決算と貸借対照表・行政コスト計算書及び純資産変動計算書との関係】



官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成活動も単年度の行政サービス活動もすべて歳入歳出に表れたものを対象として収支を計算します。

しかし、新地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産の増加や負債の減少として捉えられ、貸借対照表に直接反映されます。こうした支出は、費用の発生ではないので行政コスト計算書には計上されません。他方、現金支出がないために歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等については、費用としては発生しているので行政コスト計算書に計上します。

また、収入についても、起債による収入は貸借対照表に反映され、行政サービスに係る受益者負担による収入は行政コスト計算書に、行政コストを賄うための税金や補助金による収入は純資産変動計算書に計上されます。

### (3) 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、1年間の資金の流れを「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つに区分して表示したものです。

資金の流れを示した点で歳入歳出決算書と似ていますが、活動別に区分することで、歳入歳出決算書ではわからなかった活動別の資金調達源泉と資金使途を把握できます。

業務活動収支	経常的な行政活動に伴う支出と、その財源となる収入 ● 支出：人件費支出、物件費等支出、社会保障給付支出、支払利息支出等 ● 収入：税金等収入、国都等補助金収入、使用料及び手数料収入等
投資活動収支	資産の取得や整備による支出と、その財源となる収入 ● 支出：公共資産の購入や整備のための支出、新規の貸付金、基金への積立 ● 収入：公共資産整備のための国庫支出金及び都支出金、貸付金の回収等
財務活動収支	地方債の償還による支出と、地方債の発行による収入 ● 支出：地方債の償還額等 ● 収入：地方債の発行額等

#### (4) 連結財務書類とは

中野区には、一般会計等（注1）とは別に、国民健康保険事業特別会計などの公営事業会計（注2）があります。公営事業会計は中野区自身にほかなりませんので、区全体の財政状況は一般会計等と公営事業会計をあわせたものでないとわかりません。

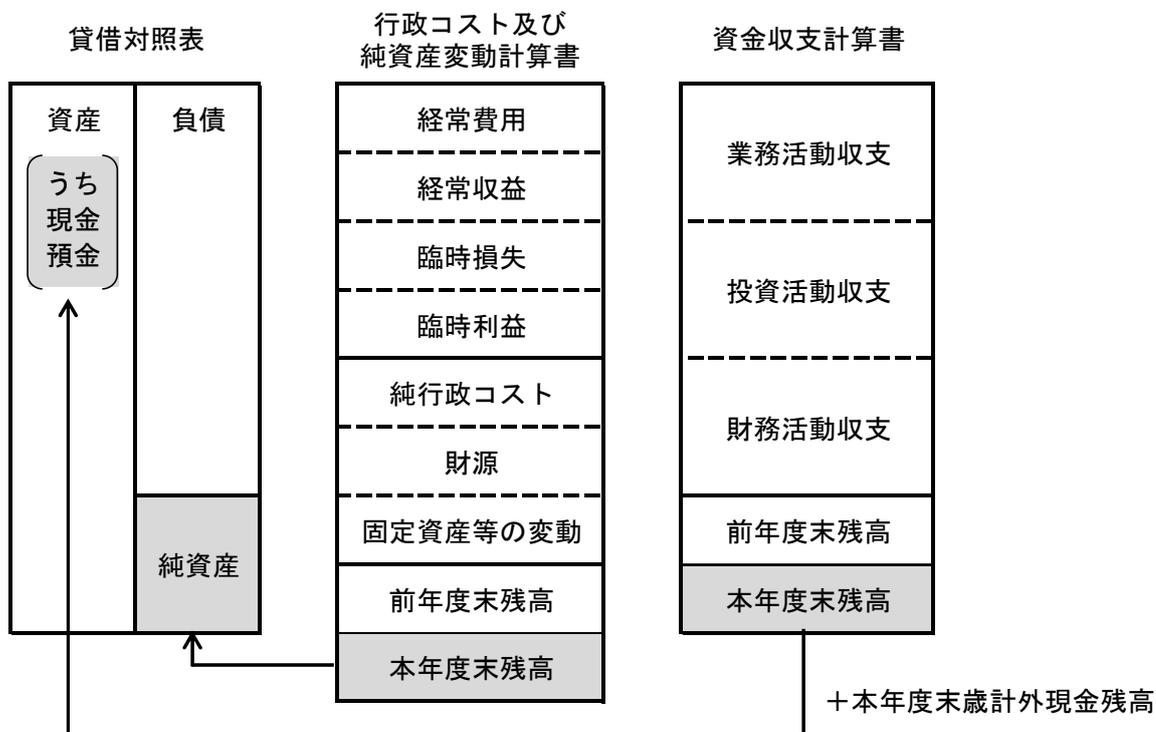
さらに、中野区には土地開発公社などの外郭団体があります。外郭団体は区の財政的援助を受けながら事業を実施しているため、区全体の財政状況は外郭団体をあわせたものにより把握することが重要です。

そこで、中野区では、区の総合的な財政情報として、一般会計等に公営事業会計及び外郭団体をあわせた連結貸借対照表、連結行政コスト計算書及び連結純資産変動計算書、連結資金収支計算書を作成しています。これらにより、区全体の資産・負債及び純資産の状況、行政サービスを提供するためのコスト及び収入、純資産の1年間の増減、資金の1年間の流れを示しています。

（注1）一般会計等：一般会計（駐車場整備事業を含みます。）と用地特別会計をあわせ、重複経費を純計控除したものです。

（注2）公営事業会計：法律の規定により、特別会計を設けてその経理を行なわなければならない公営企業（水道、交通など）や事業などに係る会計をいいます。中野区の場合、国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計がこれに当たります。

#### 【財務書類の関係】



## 2 一般会計等財務書類

### ■財務書類作成にあたっての基本的前提■

総務省の「統一的な基準による地方公会計マニュアル（平成28年5月）財務書類作成要領」に基づいて作成しています。

#### ○ 作成基準日（出納整理期間の扱い）

会計年度の最終日（3月31日）を貸借対照表等の作成基準日としています。

なお、出納整理期間（4月1日～5月31日）における出納については、貸借対照表等の作成基準日までに終了したものとして処理しています。

#### ○ 基礎数値

歳入歳出データ等と固定資産台帳のデータを使用しています。

#### ○ 資産及び負債の固定・流動の区分の基準

原則として、作成基準日の翌日から1年以内に入金・出金の期限が到来するものを流動資産・流動負債とし、それ以外を固定資産・固定負債として分類しています。

#### ○ 配列法

固定性配列法（固定、流動の順に表記する方法）を採用しています。

#### ○ 有形固定資産及び減価償却

有形固定資産について、平成25年度決算に整備し、以後更新を行っている固定資産台帳上の評価額を計上しています。

土地については固定資産台帳の簿価としていますが、公園・道路などの土地等は取得価額（道路を除く取得価額不明なものは再調達価額）で計上し、再評価は行いません。

土地以外の固定資産については、減価償却をしています。減価償却費は、資産ごとの耐用年数に基づき、取得翌年度から残存価額を1円とする定額法により計算しています（次ページ【表1】、【表2】参照）。

【表1】 主な資産の固定資産台帳計上基準額

資産種別	計上基準額
土地、道路土地	100万円以上／1物件
道路工作物	100万円以上／1物件
橋りょう	100万円以上／1物件
建物、建物附属設備	100万円以上／1物件または1式
工作物	100万円以上／1個または1式
物品	50万円以上／1物件
ソフトウェア	50万円以上／1物件

【表2】 固定資産台帳で使用する耐用年数表（抜粋）

主な資産		耐用年数	主な資産		耐用年数
建 物	鉄骨鉄筋コンクリート、 鉄筋コンクリート	38～50	河川施設		49
	コンクリートブロック、 れんが造、ブロック造	34～41	物 品	体育用具類	3
	鉄骨コンクリート、 鉄骨造、ステンレス造	31～38		清掃車	4
	軽量鉄骨造、プレハブ 造、鉄骨プレハブ造	24～30		事務用機械器具	5
	木造、耐火木造	15～24		音楽用具類	5
道路工作物	10～48	音響機器		5	
橋りょう	60	普通乗用車		6	
工作物（公園以外）	5～40	発電機		6	
公園遊具・工作物	10～40	冷凍庫・冷蔵庫		6	
防火水槽	30	スチールキャビネット		15	
プール	30	ソフトウェア		5	

○ 徴収不能引当金の算定方法

徴収不能引当金は、過去5年間の徴収不能実績率に基づき計上しています。

○ 退職手当引当金の算定方法

退職手当引当金は、会計年度末に一般会計等に在籍している全職員が普通退職（自己都合などによる退職）したと想定し、その見積支給総額を計上しています。

## ■指標等による分析について■

統一的な基準による地方公会計の整備により、決算統計や地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化指標等の指標に加え、地方公共団体が保有する資産・負債等に関する新たな指標を算出することにより、財政状況を多角的に分析することが可能となります。

本書において、下記の指標について他区比較を行いました。

分類の視点	区民等のニーズ	指標
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶区民一人当たりの資産額</li> <li>▶有形固定資産の行政目的別割合</li> <li>▶歳入額対資産比率</li> <li>▶有形固定資産減価償却率</li> </ul>
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶純資産比率</li> <li>▶社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)</li> </ul>
持続可能性 (健全性)	財政に持続可能性があるか (どのくらい借金があるか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶区民一人当たりの負債額</li> <li>▶実質的地方債の額</li> <li>▶基礎的財政収支</li> </ul>
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶区民一人当たりの行政コスト</li> <li>▶性質別行政コスト</li> </ul>
弾力性	資産形成を行う余裕はどのくらいあるか	▶行政コスト対税込等比率
自律性	歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか (受益者負担の水準はどうなっているか)	▶受益者負担の割合

注) 指標は、総務省が示している計算式等により算出しています。

注) 「貸借対照表」、「行政コスト計算書及び純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の分析指標における他の地方公共団体の数値は平成29年度決算のものです。一部の指標については、算出式が前年度から変更しているため、前年度以前の数値を変更しています。また、指標の数値は、経年比較を確保するため、統一的な基準により作成していない平成27年度以前の数値については、所要の調整をしています。

## 2-1 貸借対照表

### ◆貸借対照表の用語解説◆

**資産の部** 一会計年度を超えて経営資源として用いられると見込まれるもの

有形固定資産	公園などの土地や道路・橋りょう、庁舎・学校・保健福祉施設の建物など、長期間にわたって行政サービスを提供するために使用される資産。土地以外の有形固定資産については、減価償却をしています。
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
インフラ資産	住民の社会生活の基盤となる道路や橋りょう、公園等。代替的利用ができない、移動させることができない、処分に関し制約を受ける等の特徴を有するもの。
投資及び出資金	外郭団体などへの出資金等
投資損失引当金	外郭団体などへの出資金等のうち、回収不能と見込まれる金額
長期延滞債権	前年度以前に調定された区税等に係る収入未済額
貸付金	土地開発公社や区民への貸付金
徴収不能引当金	債権のうち、徴収不能と見込まれる金額
現金預金	歳入歳出差引額（形式収支）に歳計外現金を加えた額
未収金	当年度に調定された区税等に係る収入未済額
財政調整基金	年度間の財源調整を図るための基金
減債基金	地方債の償還に必要な財源確保を図るための基金

**負債の部** 資産形成の財源として将来の世代により負担される分

地方債	地方債残高のうち1年を超えて償還される予定のもの
退職手当引当金	退職手当債務のうち1年を超えて支払われる予定のもの
1年内償還予定地方債	地方債残高のうち翌年度に償還される予定のもの
賞与等引当金	翌年度6月に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担額

**純資産の部** 資産形成の財源としてこれまでの世代により負担された分及び資産時価評価差額

固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積
余剰分（不足分）	地方公共団体の消費可能な資源の蓄積

## 平成30年度 貸借対照表 (対前年度比較)

(各年度3月31日現在)

(単位：千円)

科目名	平成30年度	平成29年度	増減	科目名	平成30年度	平成29年度	増減
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
固定資産	513,279,933	505,218,858	8,061,075	固定負債	28,302,036	32,872,786	△ 4,570,750
有形固定資産	465,490,718	459,322,546	6,168,172	地方債	12,032,344	15,801,210	△ 3,768,866
事業用資産	299,440,153	297,321,871	2,118,282	長期未払金	-	-	-
土地	242,149,950	242,061,590	88,360	退職手当引当金	16,269,692	17,071,576	△ 801,884
建物	132,821,432	133,610,544	△ 789,112	損失補償引当金	-	-	-
建物減価償却累計額	△ 86,777,645	△ 87,945,239	1,167,594	その他	-	-	-
工作物	10,535,354	10,442,519	92,835	流動負債	8,021,952	9,225,711	△ 1,203,759
工作物減価償却累計額	△ 4,851,427	△ 4,276,608	△ 574,819	1年内償還予定地方債	3,078,675	4,351,043	△ 1,272,368
建設仮勘定	5,562,490	3,429,065	2,133,425	未払金	11,868	-	11,868
インフラ資産	165,078,641	160,973,782	4,104,859	未払費用	-	-	-
土地	147,934,766	145,653,209	2,281,557	前受金	-	-	-
建物	1,523,977	1,472,482	51,495	前受収益	-	-	-
建物減価償却累計額	△ 951,308	△ 926,773	△ 24,535	賞与等引当金	880,345	892,660	△ 12,315
工作物	59,179,941	57,528,966	1,650,975	預り金	4,051,064	3,982,008	69,056
工作物減価償却累計額	△ 44,159,624	△ 43,661,039	△ 498,585	その他	-	-	-
その他	99,214	-	99,214	負債合計	36,323,988	42,098,498	△ 5,774,510
その他減価償却累計額	-	-	-	<b>【純資産の部】</b>			
建設仮勘定	1,451,674	906,937	544,737	固定資産等形成分	543,397,793	538,163,691	5,234,102
物品	3,302,255	3,284,747	17,508	余剰分(不足分)	△ 26,728,915	△ 34,407,322	7,678,407
物品減価償却累計額	△ 2,330,332	△ 2,257,855	△ 72,477				
無形固定資産	1,819,189	1,370,339	448,850				
ソフトウェア	1,819,189	1,370,339	448,850				
その他	-	-	-				
投資その他の資産	45,970,026	44,525,973	1,444,053				
投資及び出資金	1,655,732	1,655,732	0				
有価証券	1,611,424	1,611,424	0				
出資金	44,308	44,308	0				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	1,413,310	1,578,221	△ 164,911				
長期貸付金	2,773,001	1,635,099	1,137,902				
基金	40,317,791	39,859,150	458,641				
減債基金	3,143,345	3,118,151	25,194				
その他	37,174,447	36,740,999	433,448				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△ 189,809	△ 202,229	12,420				
流動資産	39,712,933	40,636,008	△ 923,075				
現金預金	9,030,183	7,137,372	1,892,811				
未収金	651,671	637,800	13,871				
短期貸付金	9,796	11,446	△ 1,650				
基金	30,108,064	32,933,387	△ 2,825,323				
財政調整基金	30,108,064	32,933,387	△ 2,825,323				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	-	-				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△ 86,782	△ 83,996	△ 2,786	純資産合計	516,668,878	503,756,369	12,912,509
資産合計	552,992,866	545,854,866	7,138,000	負債及び純資産合計	552,992,866	545,854,866	7,138,000

## (1) 平成30年度貸借対照表の概要

平成30年度の貸借対照表は、資産が5,530億円、負債が363億円であり、資産から負債を差し引いた純資産は5,167億円でした。

前年度と比較して、資産が71億円増加し、負債が58億円減少した結果、純資産は129億円増加しました。資産の増加の主な要因はインフラ資産の増加41億円、負債の減少の主な要因は地方債の減少50億円です。

### ① 資産の部

#### ア 有形固定資産・無形固定資産

有形固定資産は前年度比62億円、無形固定資産は前年度比4億円増加しました。有形固定資産が増加した主な要因は、広町みらい公園用地の一部取得費等によるものです。

#### イ 投資その他の資産

投資その他の資産全体では、前年度比14億円増加しました。その主な要因は、土地開発公社への貸付金が皆増した結果、長期貸付金が11億円増加したことによるものです。

#### ウ 流動資産

流動資産全体では、前年度比9億円減少しました。その主な要因は、財政調整基金を28億円取り崩したためです。

### ② 負債の部

負債の部全体では、前年度比58億円減少しました。

固定負債の「地方債」と流動負債の「1年内償還予定地方債」の合計が、中野区(一般会計等)の借金の額を示します。平成30年度はあわせて151億円です。

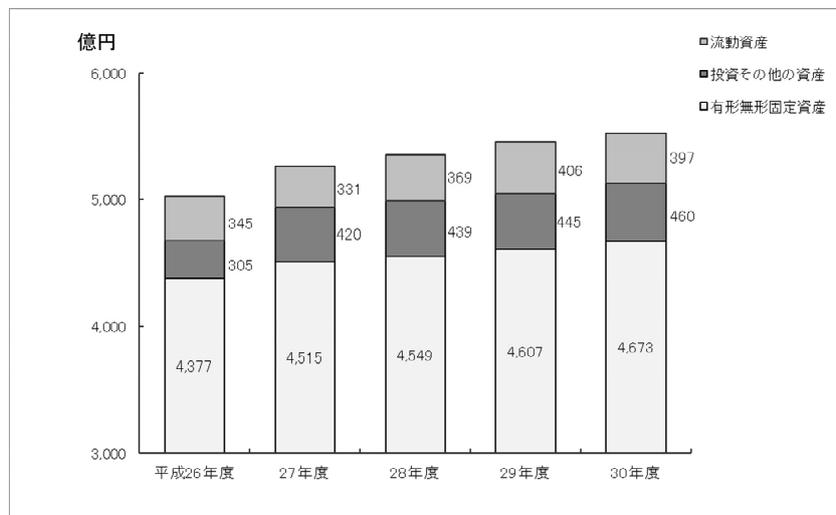
平成30年度は、特別区債を発行せず地方債元金を償還したことにより、残高は前年度から50億円減少しました。

「退職手当引当金」は、中野区の将来の退職手当負担額のうち当年度までに発生した額を示します。平成30年度は163億円で、前年度から8億円減少しました。

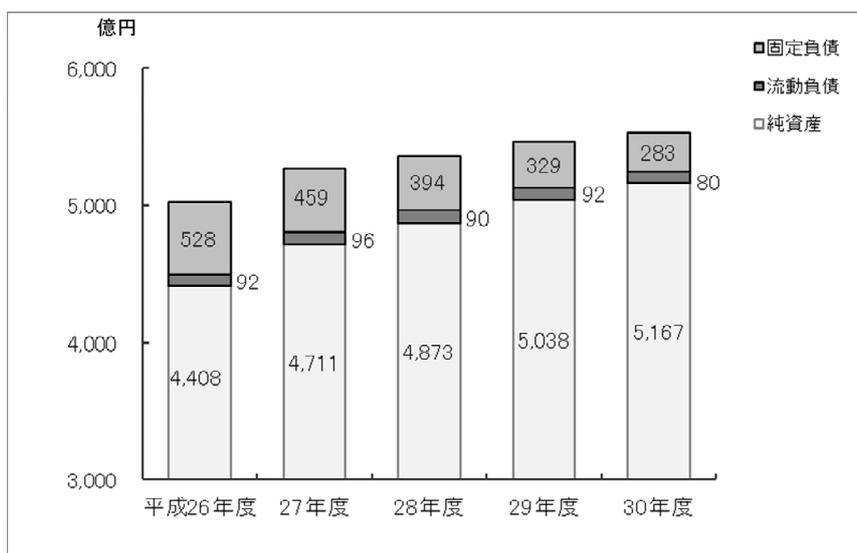
### ③ 純資産の部

純資産の部全体では前年度比129億円増加し、5,167億円となりました。

## 資産の推移



## 負債・純資産の推移



## (2) 項目別のくわしい説明

### 資産の部

#### ① 有形固定資産・無形固定資産

##### ○ 有形固定資産

中野区の有形固定資産は4,655億円であり、総資産の84.2%を構成しています。このうち3,901億円(有形固定資産の83.8%)が土地であり、中でも小中学校等の教育に係る土地が1,498億円と事業用資産全体の50.0%、道路や公園等のインフラ資産に係る土地が1,479億円とインフラ資産全体の89.6%を占めています。

インフラ資産は住民生活や経済活動に必要な不可欠な社会資本であり、著しく処分が困難な資産です。

○ 有形固定資産の行政目的別明細（単位：千円）

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	23,857,486	180,392,811	61,108,469	6,295,729	3,497,516	524,181	23,763,962	299,440,153
土地	19,686,970	149,771,984	43,846,766	4,559,861	3,051,069	184,511	21,048,790	242,149,950
建物	3,811,893	20,269,860	14,058,753	814,049	251,064	122,967	1,619,250	40,947,836
建物付属設備	20,820	2,126,817	1,835,596	805,940	90,897	9,036	206,845	5,095,951
工作物	249,827	3,689,407	1,309,363	115,879	104,486	9,472	205,492	5,683,927
建設仮勘定	87,975	4,534,744	57,991	-	-	198,195	683,585	5,562,490
インフラ資産	153,752,870	900	3,140,073	-	-	1,711,243	6,473,555	165,078,641
道路(公共土地)	8,970,218	-	-	-	-	-	-	8,970,218
公園(公共土地)	128,405,865	-	3,136,334	-	-	-	6,426,763	137,968,962
その他(公共土地)	-	-	-	-	-	949,768	45,819	995,587
橋梁(公共建物)	55,577	-	-	-	-	-	-	55,577
公園(公共建物)	495,481	-	-	-	-	-	-	495,481
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	21,612	-	21,612
橋梁(公共工作物)	5,926,511	-	-	-	-	-	-	5,926,511
道路(公共工作物)	4,133,927	-	-	-	-	-	-	4,133,927
河川(公共工作物)	37,328	-	-	-	-	-	-	37,328
公園(公共工作物)	4,105,603	838	-	-	-	159,356	-	4,265,797
防火水槽(公共工作物)	4,784	62	3,740	-	-	-	973	9,559
その他(公共工作物)	66,688	-	-	-	-	580,507	-	647,196
その他の公共用財産	99,214	-	-	-	-	-	-	99,214
公共用財産建設仮勘定	1,451,674	-	-	-	-	-	-	1,451,674
物品	8,286	619,336	115,030	86,821	12,100	68,798	61,552	971,923
機械器具	7,323	296,212	46,689	77,971	-	33,370	20,996	482,561
物品	963	68,847	8,296	8,850	0	35,427	1,080	123,463
美術品	-	254,277	60,046	-	12,100	-	39,476	365,899
合計	177,618,643	181,013,048	64,363,573	6,382,550	3,509,616	2,304,221	30,299,068	465,490,718

② 投資その他の資産（貸借対照表計上額）

○ 投資及び出資金

（単位：千円）

内 訳	金 額	出資割合
(株)まちづくり中野 2 1（注）	1,575,000	100.0%
(株)ジェイコム中野	33,424	3.9%
地方公共団体金融機構	12,000	0.1%
中野区土地開発公社（注）	5,000	100.0%
(社福)中野区福祉サービス事業団（注）	5,000	100.0%
野方駅整備(株)（注）	3,000	50.0%
その他	22,308	
合 計	1,655,732	

（注）(株)まちづくり中野 2 1、中野区土地開発公社、(社福)中野区福祉サービス事業団、野方駅整備(株)は連結対象団体です。

○ 貸付金（短期貸付金を含む）

（単位：千円）

内 訳	金 額
中野区土地開発公社貸付金	2,671,364
資産活用福祉資金	63,955
奨学資金	17,669
その他	29,809
合 計	2,782,797

## ○ 基金（その他）

（単位：千円）

内 訳	金 額
社会福祉施設整備基金	3,783,648
義務教育施設整備基金	22,549,704
区民公益活動推進基金	1,405
区営住宅整備基金	1,115,726
平和基金	100,980
道路・公園整備基金	3,068,004
まちづくり基金	6,475,541
環境基金	69,438
高額療養費資金及び出産資金貸付基金	10,000
合 計	37,174,447

## ○ 長期延滞債権

（単位：千円）

内 訳	金 額
特別区民税	655,551
軽自動車税	5,749
貸付金返還金	49,400
自己負担金	11,772
その他	690,838
合 計	1,413,310

## ③ 流動資産

## ○ 未収金

（単位：千円）

内 訳	金 額
特別区民税	525,135
軽自動車税	2,841
自己負担金	7,759
その他	115,936
合 計	651,671

### (3) 貸借対照表の分析

#### ① 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

$$\text{計算式} \quad \frac{\text{地方債残高}}{\text{固定資産（有形・無形）}} = \text{社会資本等形成の世代間負担比率}$$

（単位：千円）

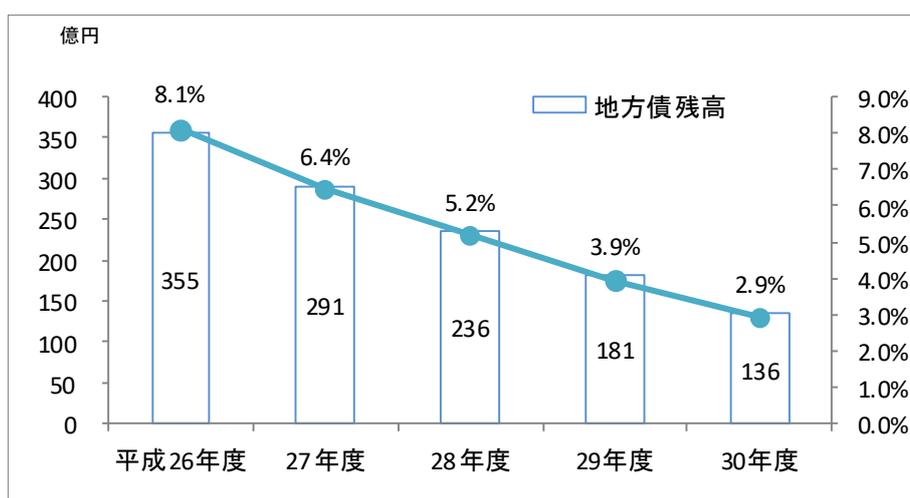
	平成 30 年度	
地方債残高	13,595,055	貸借対照表『地方債』 + 『1年内償還予定地方債』 - 『減税補填債 1,515,964 千円』
固定資産	467,309,907	貸借対照表『有形固定資産合計』 + 『無形固定資産合計』

社会資本整備の結果を示す固定資産を形成するに当たって、地方債残高と固定資産の割合を見ることで、将来の償還が必要な負債による資産の形成割合を把握できます。

社会資本を整備するに当たっては、借金（すなわち将来世代の負担）が少ない方が財政的に健全と言えます。しかし、社会資本は将来世代も利用可能であるため、受益と負担の関係からみると、すべてを現在の世代が負担するのではなく、世代間の公平性を踏まえた負担割合が望ましいとされています。

平成 30 年度末における中野区の社会資本形成における世代間負担比率は、2.9%であり、平成 29 年度の 3.9% から 1.0 ポイント減少しています。地方債残高が減少したことにより、将来世代の負担が軽減されたこととなります。

社会資本等形成の世代間負担比率



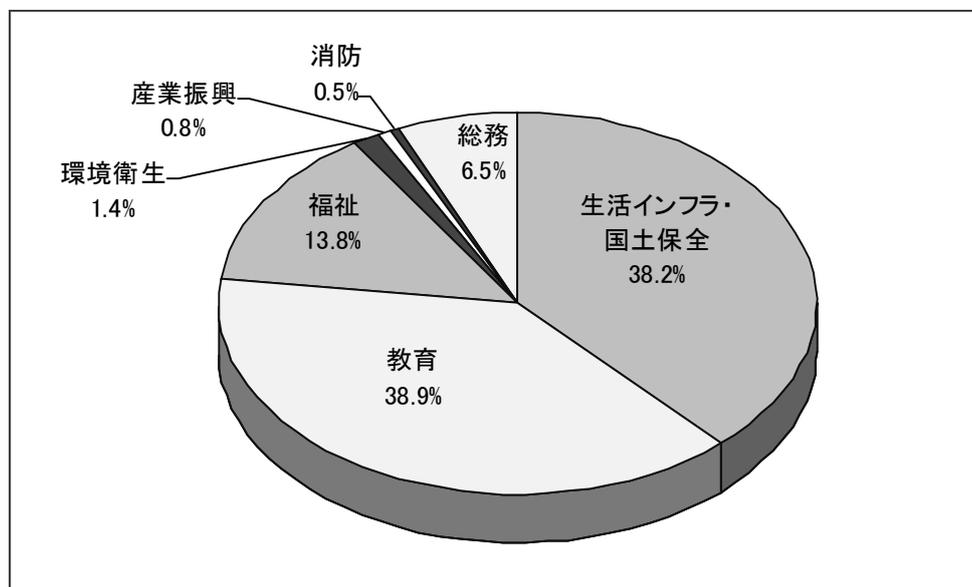
【他団体の数値】（平成 29 年度決算）

新宿区	杉並区	練馬区	豊島区
2.4%	4.7%	4.2%	7.6%

## ② 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合により、行政目的ごとの資産の構成比を把握できます。

平成30年度有形固定資産の行政目的別割合



有形固定資産の行政目的別割合をみると、「教育」が38.9%、「生活インフラ・国土保全」が38.2%と有形固定資産の大部分を占めます。

教育分野の割合が最も高いのは、区全体の土地の約4割を小学校や中学校等の教育に係る土地が占めているためです。教育分野や生活インフラ・国土保全分野は、支出の多くが資産の形成に結びつきやすいため、有形固定資産の行政目的別割合が高くなります。

一方、「生活インフラ・国土保全」「教育」と比較し、「福祉」が13.8%と低いのは、資産形成を伴わない単年度ごとの社会保障費の支出が主なものであるからです。

## ③ 区民一人当たりの貸借対照表

貸借対照表を他団体と比較する際、貸借対照表の各項目の数値を区民一人当たりへに換算すれば、団体の人口規模の違いによる影響が考慮されて、比較しやすくなります。

平成30年度の中野区の区民一人あたりの貸借対照表によると、区民一人あたりの資産は166万円、区民一人あたりの負債は11万円、区民一人あたりの純資産は155万円です。

平成 31 年 4 月 1 日現在の中野区人口：332,957 人（住民基本台帳登録者数）

区民一人当たりの貸借対照表（平成 31 年 3 月 31 日現在）

（単位：円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,541,580	固定負債	85,002
有形固定資産	1,398,051	地方債	36,138
事業用資産	899,336	長期未払金	-
土地	727,271	退職手当引当金	48,864
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	398,915	その他	-
建物減価償却累計額	△ 260,627	流動負債	24,093
工作物	31,642	1年内償還予定地方債	9,246
工作物減価償却累計額	△ 14,571	未払金	36
建設仮勘定	16,706	未払費用	-
インフラ資産	495,796	前受金	-
土地	444,306	前受収益	-
建物	4,577	賞与等引当金	2,644
建物減価償却累計額	△ 2,857	預り金	12,167
工作物	177,740	その他	-
工作物減価償却累計額	△ 132,629	負債合計	109,095
その他	298	【純資産の部】	
その他減価償却累計額	-	固定資産等形成分	1,632,036
建設仮勘定	4,360	余剰分(不足分)	△ 80,277
物品	9,918		
物品減価償却累計額	△ 6,999		
無形固定資産	5,464		
ソフトウェア	5,464		
その他	-		
投資その他の資産	138,066		
投資及び出資金	4,973		
有価証券	4,840		
出資金	133		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	4,245		
長期貸付金	8,328		
基金	121,090		
減債基金	9,441		
その他	111,649		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 570		
流動資産	119,273		
現金預金	27,121		
未収金	1,957		
短期貸付金	29		
基金	90,426		
財政調整基金	90,426		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 261	純資産合計	1,551,759
資産合計	1,660,854	負債及び純資産合計	1,660,854

【中野区と他団体の数値】（人口数は平成 30 年 4 月 1 日）

中野区	新宿区	杉並区	練馬区	豊島区
329,577 人	342,867 人	566,551 人	729,933 人	287,623 人

○ 区民一人あたりの資産額（平成 29 年度決算）

中野区	新宿区	杉並区	練馬区	豊島区
166 万円	260 万円	126 万円	192 万円	128 万円

○ 区民一人あたりの負債額（平成 29 年度決算）

中野区	新宿区	杉並区	練馬区	豊島区
13 万円	20 万円	13 万円	15 万円	24 万円

#### ④ 歳入額対資産比率

$$\text{計算式} \quad \frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}} = \text{歳入額対資産比率}$$

(単位：千円)

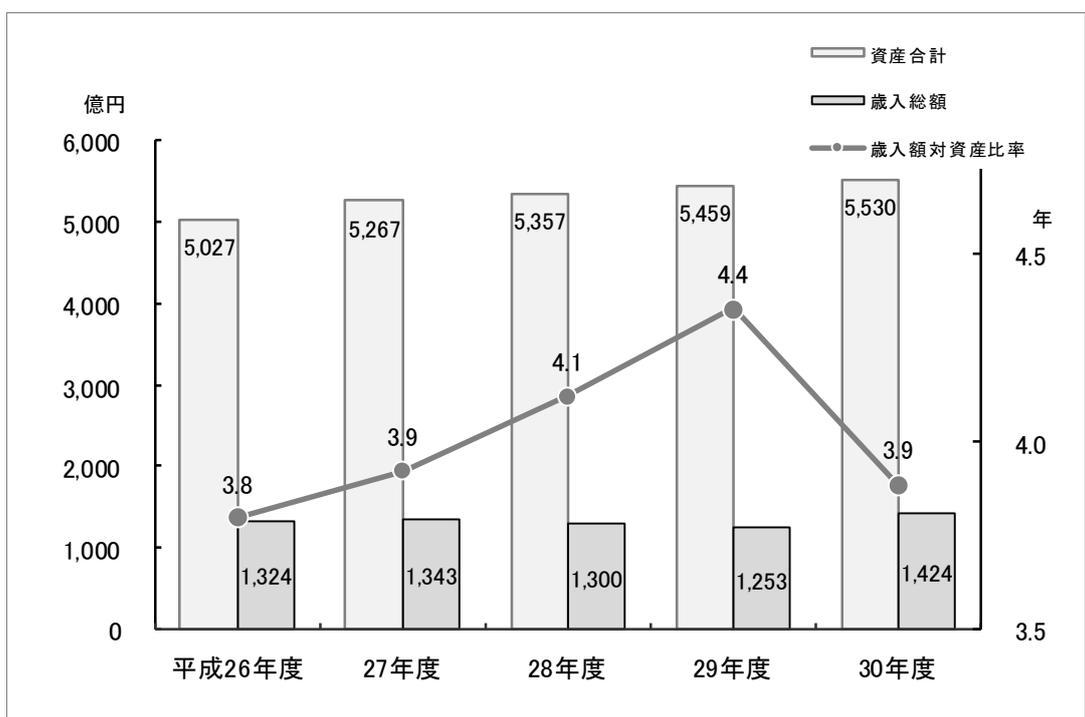
	平成30年度	
資産合計	552,992,866	貸借対照表『資産合計』
歳入総額	142,354,981	資金収支計算書『収入合計』(3箇所) + 『前年度末資金残高』

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

比率が高いほど社会資本の整備に重点を置いてきたことを表しますが、歳入が減少することにより、比率が高まることにも留意する必要があります。

平成30年度の歳入額対資産比率は、3.9年であり、前年度の4.4年から0.5年減少しています。これは、資産合計の増加率に比べ歳入総額の増加率が上回ったことによるものです。

歳入額対資産比率



【他団体の数値】 (平成29年度決算)

新宿区	杉並区	練馬区	豊島区
6.2年	3.6年	5.4年	3.0年

⑤ 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

計算式

$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}} = \text{有形固定資産減価償却率}$$

（単位：千円）

	平成30年度	
有形固定資産	465,490,718	貸借対照表『有形固定資産計』
土地等の非償却資産	397,098,881	貸借対照表 事業用資産『土地』+インフラ資産『土地』 +事業用資産『建設仮勘定』+インフラ資産『建設仮勘定』
減価償却累計額	139,070,337	貸借対照表 減価償却累計額合計

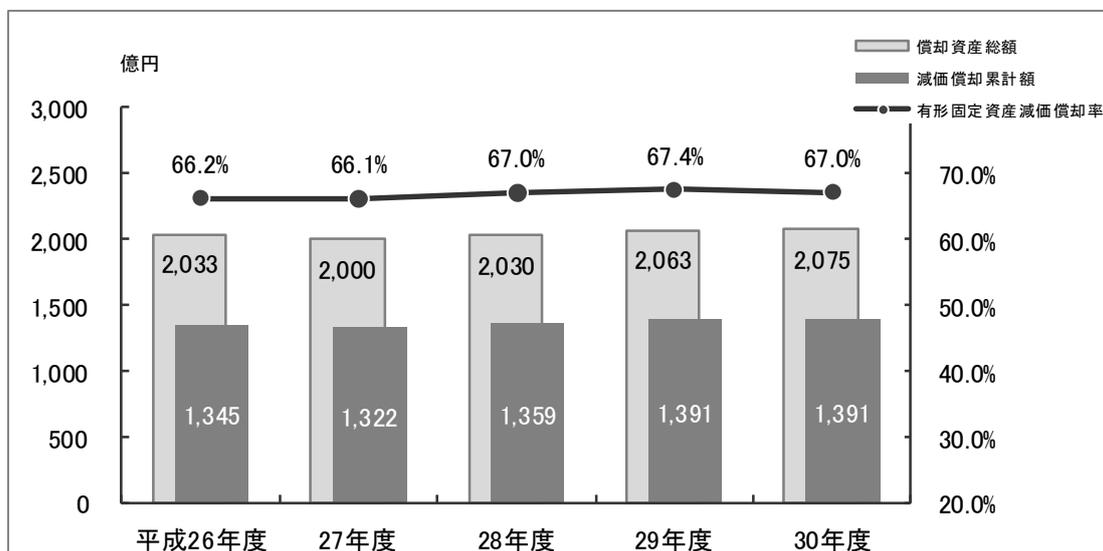
有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

平成30年度の有形固定資産減価償却率は、67.0%であり、前年の67.4%から0.4ポイント減少しました。

一般的に、償却率が高いことは、近い将来に大規模修繕、改築・改修の必要性が高まる可能性があるといえます。

施設の老朽化により、今後も改修や更新など多額の経費がかかるため、計画的に資金を積み立てていく必要があります。

有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）



【他団体の数値】（平成29年度決算）

新宿区	杉並区	練馬区	豊島区
65.2%	61.2%	60.6%	43.1%

⑥ 実質的<sup>①</sup>地方債の額

計算式

$$\text{地方債残高} - \text{現金預金計} = \text{実質的<sup>①</sup>地方債の額}$$

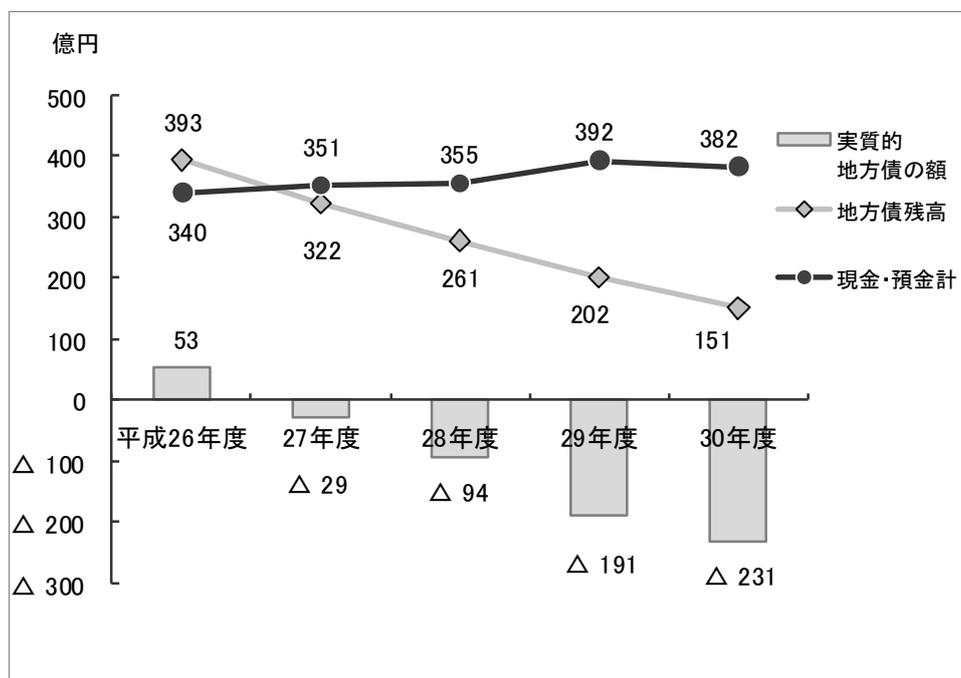
(単位：千円)

	平成30年度	
地方債残高	15,111,019	貸借対照表『地方債』+『1年内償還予定地方債』
現金預金計	38,230,528	貸借対照表『現金預金』+『財政調整基金』+『減債基金』-『預り金』

地方公共団体の抱えている地方債から拘束されない資金（現金預金、財政調整基金、減債基金）を控除することで、地方債の実質的な残高を示す数値です。

平成30年度の実質的<sup>①</sup>地方債の額は、マイナス231億円であり、前年度のマイナス191億円から40億円減少しています。

実質的<sup>①</sup>地方債の額



【他団体の数値】（平成29年度決算）

新宿区	杉並区	練馬区	豊島区
-169億円	-190億円	-41億円	-5億円

⑦ 純資産比率（将来負担比率）

計算式

$$\frac{\text{純資産額}}{\text{資産額}} = \text{純資産比率}$$

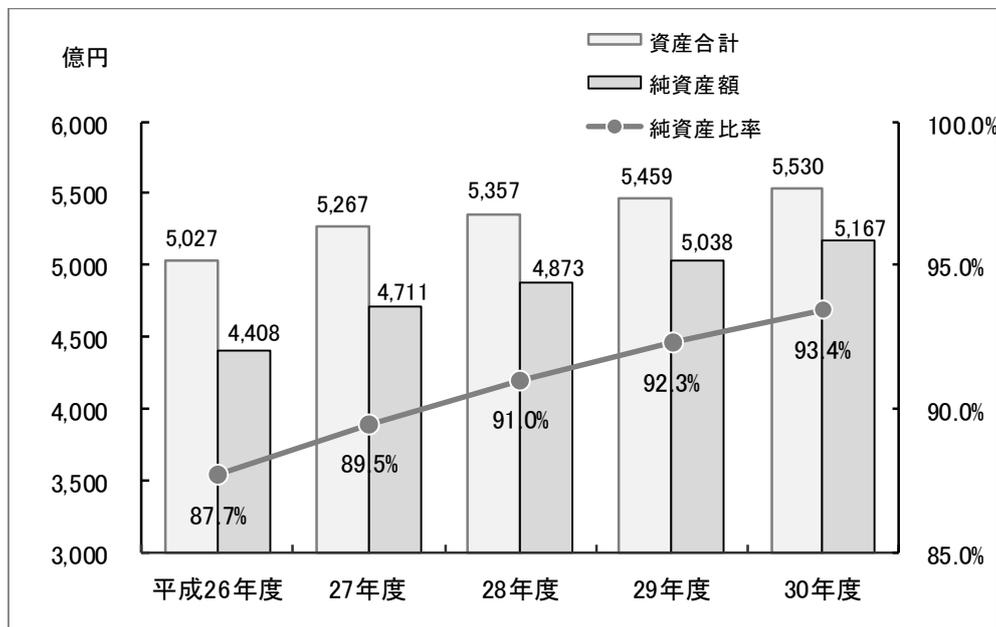
(単位：千円)

	平成 30 年度	
純 資 産 額	516,668,878	貸借対照表『純資産合計』
資 産 額	552,992,866	貸借対照表『資産合計』

純資産の増加は、これまでの世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表す一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費していると捉えられます。このため、資産に対する純資産の比率を算出することにより、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたのかを把握し、世代間負担の公平性を測ることが可能となります。

平成30年度の純資産比率は、93.4%であり、前年度の92.3%から1.1ポイント増加しています。これは、税金等および国都等補助金の合計額が純行政コストを上回ったこと等によるものです。

純資産比率（将来負担比率）



【他団体の数値】（平成29年度決算）

新宿区	杉並区	練馬区	豊島区
92.4%	89.6%	92.4%	81.4%

## 2-2 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

### ◆行政コスト計算書の用語解説◆

#### 経常費用

経常費用とは、地方公共団体が単年度における行政サービスの提供のために要したコストです。性質別に「人件費」「物件費等」「移転費用」「その他の業務費用」の4つに分類されます。

性質別コスト	内容	計上項目
人件費	行政サービスの担い手である職員に要するコスト	職員給与費（職員給料、諸手当、議員報酬など） 賞与等引当金繰入額 退職手当引当金繰入額
物件費等	地方公共団体が最終消費者となるコストや保有施設から発生するコスト	物件費（消耗品費、委託料、備品購入費など） 維持補修費 減価償却費
移転費用	他の主体に移転して効果が出てくるようなコスト	補助金等（各種団体助成金、一部事務組合負担金など） 社会保障給付（生活保護、児童福祉、高齢者福祉のための給付など） 他会計への繰出金(注)
その他の業務費用	上記に属さないコスト	支払利息 徴収不能引当金繰入額

(注) 国民健康保険事業特別会計など一般会計等以外の会計への繰出額をいいます。

#### 経常収益

経常収益とは、使用料・手数料など、行政サービスを受けるために受益者が負担する直接の対価と言えるもので、これらは、行政コストから控除します。

### ◆純資産変動計算書の用語解説◆

純行政コスト	行政コスト計算書で計算した純行政コスト
財源（税収等）	特別区税、特別区交付金、地方譲与税等
財源（国都等補助金）	国庫支出金、都支出金の補助金等受入額
固定資産等の変動	純資産の内訳の財源振替
資産評価差額	有価証券等の時価評価によって発生する資産の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等

平成30年度 行政コスト計算書及び純資産変動計算書（対前年度比較）

(単位：千円)

科目名	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
経常費用	110,508,911	101,622,216	8,886,695	8.7%
業務費用	51,927,385	47,122,841	4,804,544	10.2%
人件費	19,494,644	20,049,554	△ 554,910	△2.8%
職員給与費	16,696,284	16,875,961	△ 179,677	△1.1%
賞与等引当金繰入額	880,345	892,660	△ 12,315	△1.4%
退職手当引当金繰入額	962,163	1,347,955	△ 385,792	△28.6%
その他	955,852	932,978	22,874	2.5%
物件費等	31,497,109	26,338,935	5,158,174	19.6%
物件費	23,173,508	18,596,164	4,577,344	24.6%
維持補修費	3,950,243	3,514,612	435,631	12.4%
減価償却費	4,373,359	4,228,160	145,199	3.4%
その他	-	-	-	-
その他の業務費用	935,632	734,352	201,280	27.4%
支払利息	150,147	183,165	△ 33,018	△18.0%
徴収不能引当金繰入額	240,448	228,578	11,870	5.2%
その他	545,037	322,608	222,429	68.9%
移転費用	58,581,526	54,499,375	4,082,151	7.5%
補助金等	10,991,316	7,477,087	3,514,229	47.0%
社会保障給付	36,480,118	35,738,310	741,808	2.1%
他会計への繰出金	10,998,579	11,167,598	△ 169,019	△1.5%
その他	111,513	116,379	△ 4,866	△4.2%
経常収益	5,015,413	3,547,696	1,467,717	41.4%
使用料及び手数料	1,829,083	1,867,820	△ 38,737	△2.1%
その他	3,186,330	1,679,877	1,506,453	89.7%
純経常行政コスト	105,493,498	98,074,519	7,418,979	7.6%
臨時損失	1,069,093	777,851	291,242	37.4%
災害復旧事業費	-	-	-	-
資産除売却損	1,069,093	777,851	291,242	37.4%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
臨時利益	15,427	9,487	5,940	62.6%
資産売却益	15,427	9,487	5,940	62.6%
その他	-	-	-	-
純行政コスト	106,547,164	98,842,883	7,704,281	7.8%
財源	118,579,787	112,471,661	6,108,126	5.4%
税収等	82,707,328	79,410,327	3,297,001	4.2%
国都等補助金	35,872,459	33,061,334	2,811,125	8.5%
本年度差額	12,032,623	13,628,778	△ 1,596,155	△11.7%
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	891,715	2,817,794	△ 1,926,079	△68.4%
その他	△ 11,830	-	△ 11,830	△100.0%
本年度純資産変動額	12,912,509	16,446,572	△ 3,534,063	△21.5%
前年度末純資産残高	503,756,369	487,309,797	16,446,572	3.4%
本年度末純資産残高	516,668,878	503,756,369	12,912,509	2.6%

## (1) 平成30年度行政コスト計算書及び純資産変動計算書の概要

経常費用の総額は1,105億円で、前年度と比較して89億円増加、それに対する経常収益は50億円で、前年度と比較して15億円増加しました。差引の純経常行政コストは1,055億円で、前年度と比較して、74億円増加しました。

純資産においては、純行政コスト1,065億円に対して、税金等827億円、国都等補助金359億円がありました。また、無償所管換等、その他による変動額がプラス9億円となり、この結果、純資産の額は、平成29年度末から129億円増加し、5,167億円になりました。

### ① 経常費用

性質別に最も多いのは、経常費用全体の53.0%を占める「移転費用」で586億円でした。「移転費用」の割合が大きいのは、社会保障給付である扶助費及び国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出金が多いためです。

社会保障給付365億円は、生活保護費、自立支援給付費、児童手当、教育・保育施設給付などです。平成29年度と比較すると、臨時福祉給付金が減となった一方、民間保育施設への給付が増加したこと等により社会保障給付総額として7億円増加しました。

補助金等110億円は、各種団体等への負担金や補助金です。平成29年度と比較すると、待機児童対策による民間保育施設への施設整備補助が増加したこと等により補助金等総額として35億円増加しました。

他会計への繰出金110億円は、国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計や後期高齢者医療特別会計に対する繰出金です。これらは、特別会計に対する法定負担額や財源不足分の支出として繰り出すものです。

人件費は195億円で、経常費用の17.6%を占めます。このうち、職員給与費は167億円です（これには職員の給料・手当のほか、共済組合への負担金なども含まれます）。平成29年度と比較すると、職員給与費は2億円減少しました。

退職手当引当金繰入額は、将来の退職手当のうち当年度に発生したと見込まれる額を計上しています。平成29年度と比較すると、退職手当引当金繰入額は4億円減少しました。

賞与等引当金繰入額は、翌年度に支払われることが予定される期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担額を計上しています。前年度から著増減はありません。

物件費等は315億円でした。

物件費232億円には、資源回収費、清掃車雇上げ費、定期予防接種費、小中学校給食調理業務委託費、図書館指定管理業務経費などが計上されています。平成29年度と比較すると、区立保育室運営に係る委託費の増加したこと等により物件費等総額として52億円増加しました。

減価償却費44億円は、有形固定資産の償却分です。実際の支出は施設の整備時になされており、当年度に支出されたわけではありませんが、施設の経年劣化等による経済的価値の減少に応じてコストとして認識するものです（その分、貸借対照表において減価償却累計額が増加し、資産の価値が下がります）。

「その他の業務費用」には、地方債償還金のうち支払利息2億円、徴収不能引当金繰入額2億円を計上しています。なお、地方債償還金のうち元金償還額は、コストの発生ではなく負債の減少として捉えられますので行政コスト計算書には計上されません。

## ② 経常収益

使用料及び手数料、その他は、行政サービスの受益者負担分として、収入した金額を計上します。

使用料及び手数料は、前年度から微減となりました。

## ③ 税金等

税金等は、前年度から33億円増加し、827億円でした。

## ④ 国都等補助金

国都等補助金は、前年度から28億円増加し、359億円でした。

## (2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書の分析

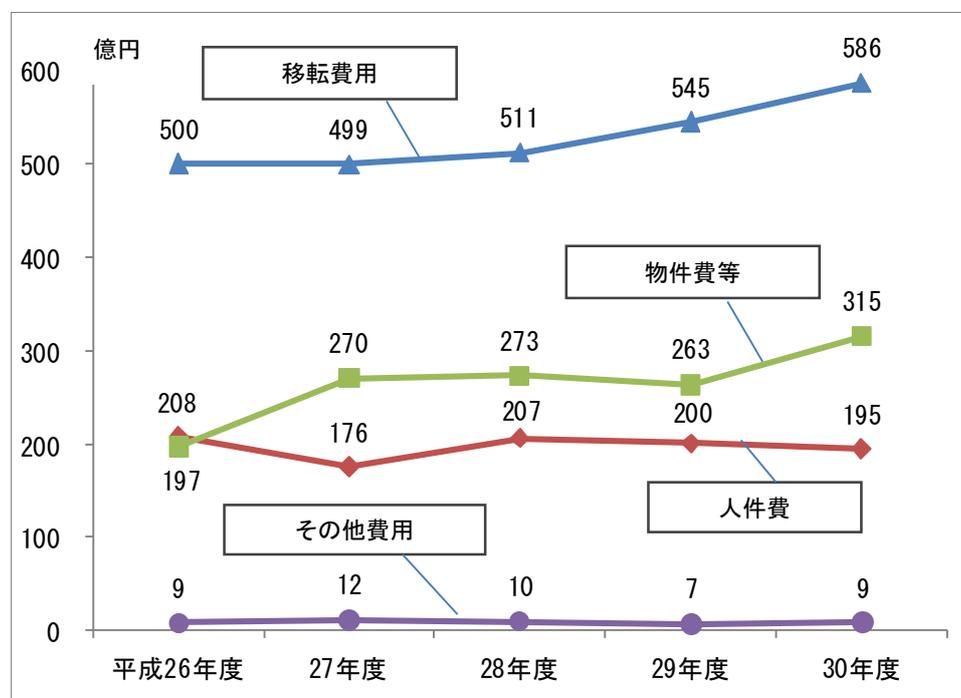
### ① 性質別の行政コストの経年比較

(単位：千円)

項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常費用計	91,374,006	95,675,721	100,065,960	101,622,216	110,508,911

平成30年度の経常費用は、1,105億円で前年度より89億円増加しました。性質別の経年比較では、「人件費」が前年度より6億円減少、「物件費等」が52億円増加、「移転費用」が41億円増加しています。

性質別行政コストの経年比較



## ② 受益者負担の割合（受益者負担比率）

$$\text{計算式} \quad \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} = \text{受益者負担の割合}$$

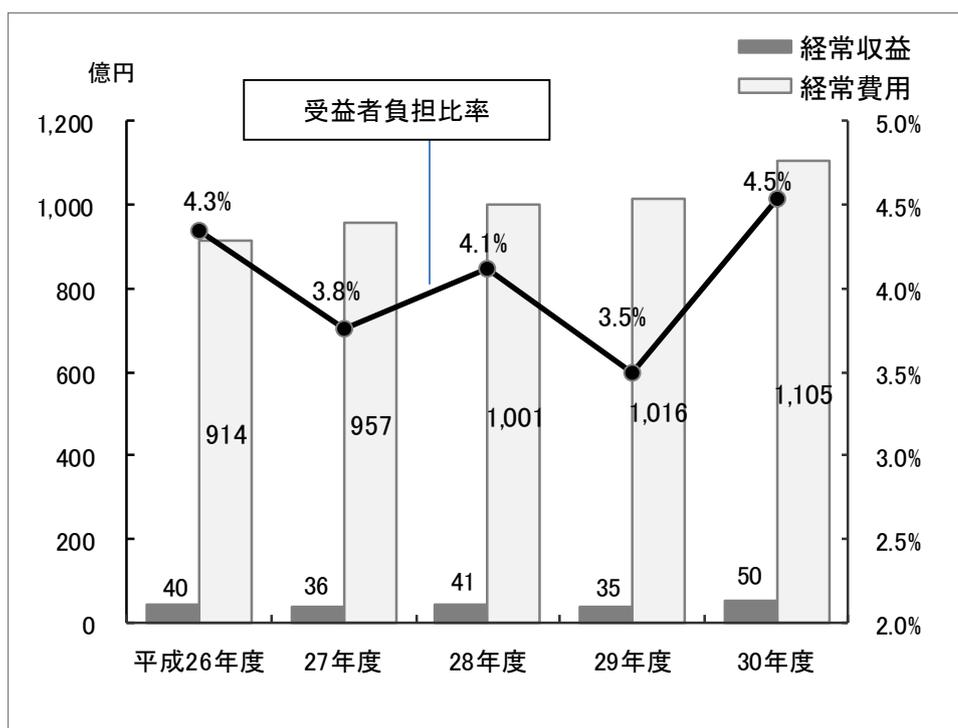
（単位：千円）

	平成30年度	
経常収益	5,015,413	行政コスト計算書『経常収益』
経常費用	110,508,911	行政コスト計算書『経常費用』

「経常収益」を「経常費用」と比較することにより、行政サービス提供に対する負担（経常費用）について、どの程度使用料、手数料等の受益者負担（経常収益）で賄えているのかを表しています。

平成30年度の受益者負担の割合は、4.5%であり、前年度3.5%から1.0ポイント増加しています。

### 受益者負担の割合（受益者負担比率）



【他団体の数値】（平成29年度決算）

新宿区	杉並区	練馬区	豊島区
5.5%	5.7%	4.1%	7.7%

### ③ 行政コスト対税収等比率

計算式

$$\frac{\text{純行政コスト}}{\text{財源（税収等+国都等補助金）}} = \text{行政コスト対税収等比率}$$

(単位：千円)

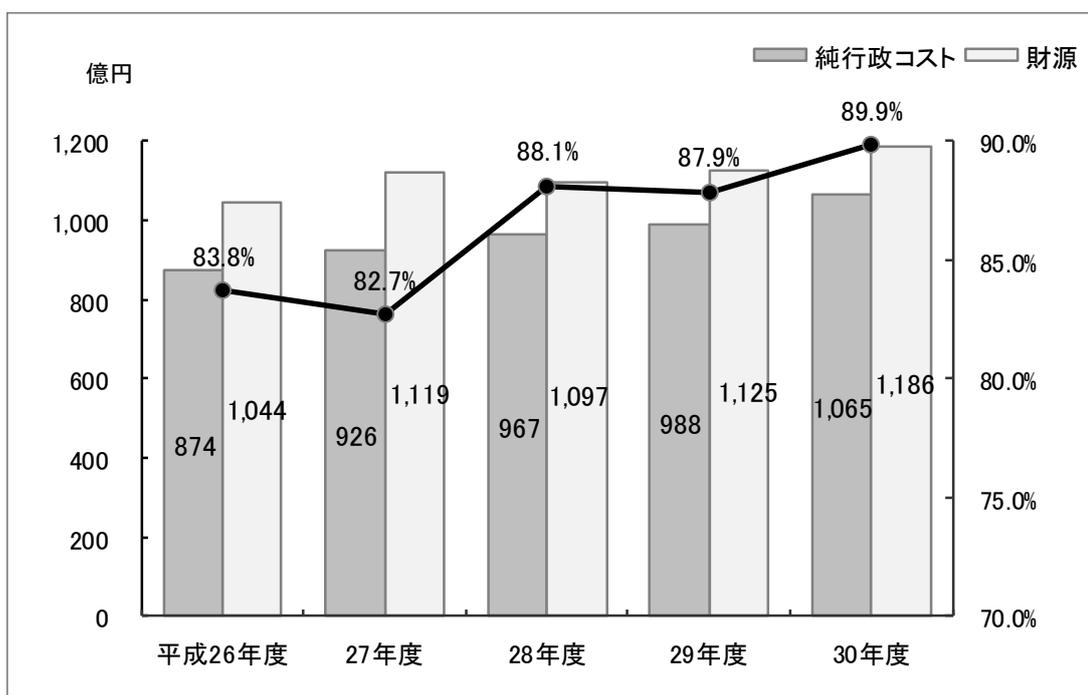
	平成 30 年度	
純行政コスト	106,547,164	行政コスト計算書『純行政コスト』
財源	118,579,787	純資産変動計算書『財源』

税収等の財源に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに消費されたのかを把握することができます。

この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕が低いといえます。

平成30年度の行政コスト対税収等比率は、89.9%であり、前年度87.9%から2.0ポイント増加しています。

行政コスト対税収等比率



【他団体の数値】 (平成29年度決算)

新宿区	杉並区	練馬区	豊島区
94.4%	93.9%	95.1%	91.0%

#### ④ 区民一人あたりの純行政コスト

貸借対照表と同様、他団体と比較する上では、区民一人あたりの行政コスト計算書を作成することが有用です。

中野区では1年間の区民一人あたりの純行政コストは、約32万円でした。平成29年度は約30万円でしたので、約2万円増加しました。

平成31年4月1日現在の中野区人口：332,957人（住民基本台帳登録者数）

区民一人あたりの行政コスト計算書（対前年度比較）（単位：円）

科目名	平成30年度	平成29年度	増減額
経常費用	331,901	308,341	23,560
業務費用	155,958	142,979	12,979
人件費	58,550	60,834	△ 2,284
職員給与費	50,145	51,204	△ 1,059
賞与等引当金繰入額	2,644	2,708	△ 64
退職手当引当金繰入額	2,890	4,089	△ 1,199
その他	2,871	2,830	41
物件費等	94,598	79,917	14,681
物件費	69,599	56,424	13,175
維持補修費	11,864	10,664	1,200
減価償却費	13,135	12,829	306
その他	-	-	-
その他の業務費用	2,810	2,228	582
支払利息	451	555	△ 104
徴収不能引当金繰入額	722	693	29
その他	1,637	978	659
移転費用	175,943	165,361	10,582
補助金等	33,011	22,686	10,325
社会保障給付	109,564	108,436	1,128
他会計への繰出金	33,033	33,884	△ 851
その他	335	353	△ 18
経常収益	15,063	10,764	4,299
使用料及び手数料	5,493	5,667	△ 174
その他	9,570	5,097	4,473
純経常行政コスト	316,838	297,576	19,262
臨時損失	3,211	2,360	851
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	3,211	2,360	851
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	46	28	18
資産売却益	46	28	18
その他	-	-	-
純行政コスト	320,003	299,908	20,095

【中野区と他団体の数値】（平成29年度決算）

中野区	新宿区	杉並区	練馬区	豊島区
329,577人	342,867人	566,551人	729,933人	287,623人
30万円	36万円	28万円	31万円	33万円

## 2-3 資金収支計算書

### ◆資金収支計算書の用語解説◆

資金収支計算書は、1年間の資金の流れ（収支の状況）を下記の3つの活動区分ごとに分けて表示したものです。それぞれの活動区分別の資金の用途とその財源を把握することができます（先に支出を表示し、その支出の財源を表すように収入を表示します。ただし、各区分の収支額は収入から支出を控除したものとして計算されます）。

### ■ 業務活動収支

「業務活動収支」の区分には、地方公共団体の経常的な行政活動から発生する支出と収入を計上しています。

支出には人件費、物件費、扶助費による支出、建物等の維持補修による支出などを計上し、収入には税金、使用料・手数料、交付金等の収入などを計上します。

### ■ 投資活動収支

「投資活動収支」の区分には、公共資産の取得のための支出、基金の積立、投資及び出資金の支出、貸付金の貸付による支出、また、収入として、貸付金の回収や公共施設等整備のための財源となった国庫支出金及び都支出金を計上します。

ただし、公共施設等整備に充当していることが明確ではない一般財源収入は業務収入として取り扱われるため、「投資活動収支」は通常マイナスになります。

### ■ 財務活動収支

「財務活動収支」の区分には、地方債の償還による支出や起債による収入など、地方債の償還と発行に係る支出・収入を計上します。

平成30年度 資金収支計算書 (対前年度比較)

(単位：千円)

科目名	平成30年度	平成29年度	増減
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	106,709,248	97,710,644	8,998,604
業務費用支出	48,127,722	43,314,977	4,812,745
人件費支出	20,308,844	20,698,428	△ 389,584
物件費等支出	27,123,750	22,110,775	5,012,975
支払利息支出	150,147	183,165	△ 33,018
その他の支出	544,981	322,608	222,373
移転費用支出	58,581,526	54,395,667	4,185,859
補助金等支出	10,991,316	7,477,087	3,514,229
社会保障給付支出	36,480,118	35,738,310	741,808
他会計への繰出支出	10,998,579	11,063,890	△ 65,311
その他の支出	111,513	116,379	△ 4,866
業務収入	119,322,412	111,736,077	7,586,335
税収等収入	82,684,009	79,560,731	3,123,278
国県等補助金収入	31,705,518	28,700,111	3,005,407
使用料及び手数料収入	1,830,601	1,870,868	△ 40,267
その他の収入	3,102,285	1,604,367	1,497,918
臨時支出	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
<b>業務活動収支</b>	<b>12,613,164</b>	<b>14,025,433</b>	<b>△ 1,412,269</b>
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	25,625,419	17,446,115	8,179,304
公共施設等整備費支出	11,168,545	7,977,815	3,190,730
基金積立金支出	13,304,791	9,465,779	3,839,012
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	1,152,083	2,521	1,149,562
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	19,877,205	8,992,368	10,884,837
国県等補助金収入	4,166,941	4,361,223	△ 194,282
基金取崩収入	15,671,366	4,593,607	11,077,759
貸付金元金回収収入	22,682	25,935	△ 3,253
資産売却収入	16,216	11,603	4,613
その他の収入	-	-	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 5,748,214</b>	<b>△ 8,453,747</b>	<b>2,705,533</b>
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	5,041,194	7,035,518	△ 1,994,324
地方債償還支出	5,041,194	7,035,518	△ 1,994,324
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	-	1,099,700	△ 1,099,700
地方債発行収入	-	1,099,700	△ 1,099,700
その他の収入	-	-	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 5,041,194</b>	<b>△ 5,935,818</b>	<b>894,624</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>1,823,756</b>	<b>△ 364,133</b>	<b>2,187,889</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>3,155,363</b>	<b>3,519,496</b>	<b>△ 364,133</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>4,979,119</b>	<b>3,155,363</b>	<b>1,823,756</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>3,982,008</b>	<b>3,803,489</b>	<b>178,519</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>69,056</b>	<b>178,519</b>	<b>△ 109,463</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>4,051,064</b>	<b>3,982,008</b>	<b>69,056</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>9,030,183</b>	<b>7,137,372</b>	<b>1,892,811</b>

## (1) 平成30年度資金収支計算書の概要

業務活動収支はプラス126億円、投資活動収支はマイナス57億円、財務活動収支はマイナス50億円となり、前年度末資金残高32億円を合わせると資金残高は前年度と比較して18億円増加の50億円となりました。

## (2) 資金収支計算書の分析

### ① 活動別フローの経年比較

#### ■業務活動収支■

業務活動収支は、プラス126億円でした。

物件費等支出は、区立保育室運営に係る委託費が増加したことなどにより前年度比50億円増加しました。補助金等支出は、待機児童対策による民間保育施設への施設整備補助が増加したことなどにより前年度比35億円増加しました。

業務収入は、税金等収入の増などにより前年度比76億円増加しました。

#### ■投資活動収支■

投資活動収支は、マイナス57億円でした。

公共施設等整備費支出は、中野区立小中学校再編計画（第2次）による施設整備や中野区立総合体育館整備などにより前年度比32億円増加しました。基金積立金支出は、義務教育施設整備基金やまちづくり基金への積立金の増などにより前年度比38億円増加しました。

投資活動収入は、財政調整基金や義務教育施設整備基金の取り崩しなどにより前年度比109億円増加の199億円となりました。

#### ■財務活動収支■

財務活動収支は、マイナス50億円でした。

平成30年度は、特別区債を発行しなかったことが主な要因です。

## ② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

計算式

$$\begin{array}{l} \text{業務活動収支} + \text{投資活動収支} = \text{基礎的財政収支} \\ \text{(支払利息支出を除く)} \qquad \qquad \qquad \text{(プライマリーバランス)} \end{array}$$

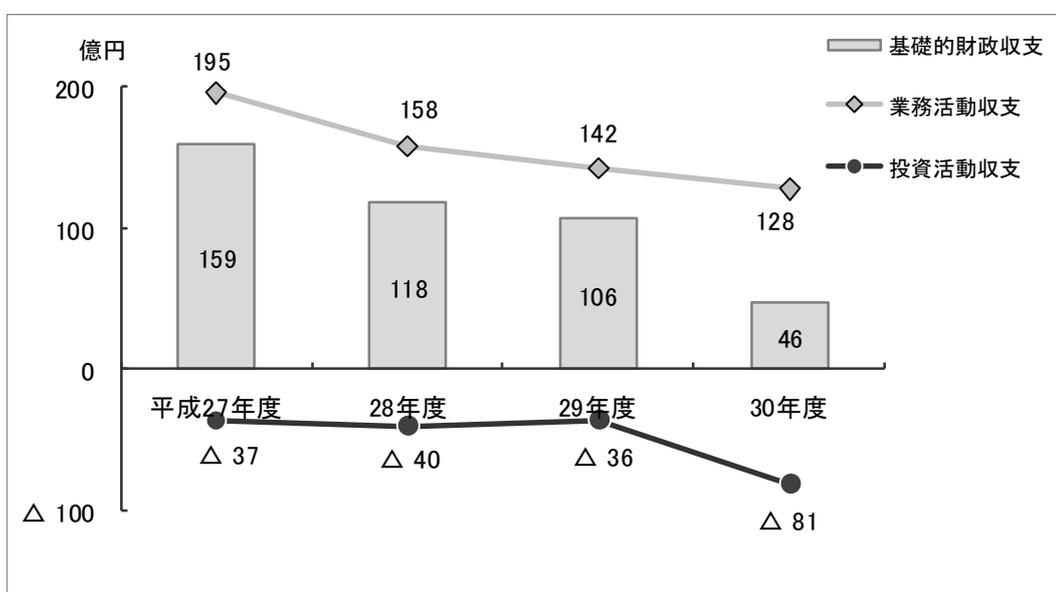
(単位：千円)

	平成 30 年度	
業務活動収支	12,763,311	資金収支計算書『業務活動収支』 + 資金収支計算書『支払利息支出』
投資活動収支	△ 8,114,789	資金収支計算書『投資活動収支(基金積立 金支出および基金取崩収入を除く)』

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支の合計額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営を実現できていると捉えることができます。

平成 30 年度の基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、46 億円であり、前年度 106 億円から 60 億円減少しています。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）



【他団体の数値】（平成 29 年度決算）

新宿区	杉並区	練馬区	豊島区
75 億円	53 億円	119 億円	42 億円

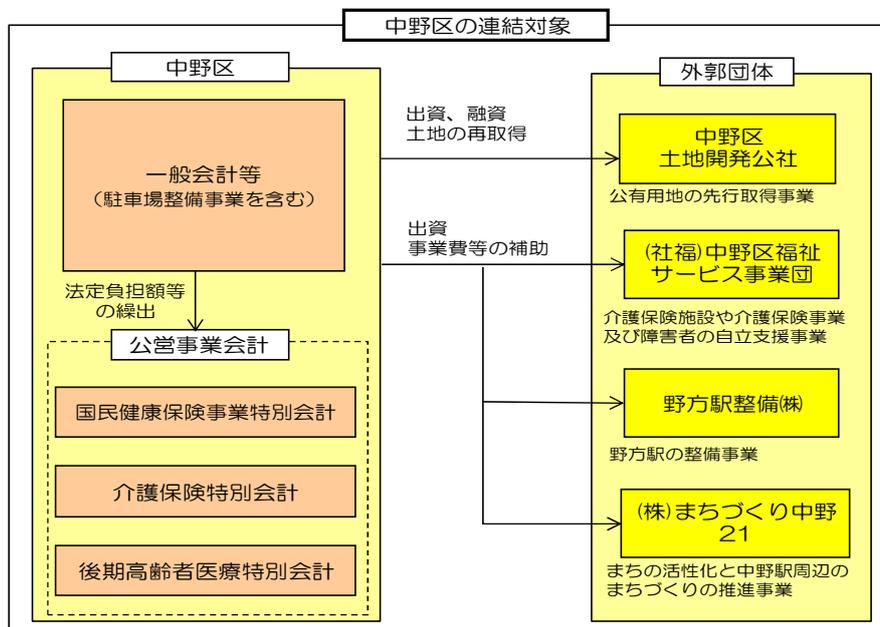
## 3 連結財務書類

### ◆連結財務書類の作成にあたっての基本的前提◆

#### ○連結対象

以下の会計及び区の出資割合が50%以上または区が業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる外郭団体を連結しています。

公営事業会計	外郭団体
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国民健康保険事業特別会計</li> <li>・ 介護保険特別会計</li> <li>・ 後期高齢者医療特別会計</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中野区土地開発公社</li> <li>・ (社福)中野区福祉サービス事業団</li> <li>・ 野方駅整備(株)</li> <li>・ (株)まちづくり中野21</li> </ul>



#### ○内部取引項目の相殺消去

連結財務書類の作成に当たっては、一般会計等と公営事業会計、外郭団体との間における内部取引項目を相殺消去しました。

具体的には、下記の項目を内部取引項目として相殺消去の対象としています。

- ・ 投資と資本の相殺消去
- ・ 債権と債務の相殺消去
- ・ 他会計への繰出金と繰入金の相殺消去
- ・ 補助金収入と補助金支出の相殺消去
- ・ 事業収入と費用の相殺消去

#### ○出納整理期間中の調整

外郭団体の中野区に対する未収金・未払金のうち、出納整理期間中に収入・支出されたものについては、3月までに収入・支出されたものとみなして調整しました。

# 3-1 連結貸借対照表

## 平成30年度 連結貸借対照表 (対前年度比較)

(各年度3月31日現在)

(単位：千円)

科目名	平成30年度	平成29年度	増減	科目名	平成30年度	平成29年度	増減
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
固定資産	518,571,613	514,744,606	3,827,007	固定負債	34,184,649	38,891,382	△ 4,706,733
有形固定資産	470,315,588	467,116,415	3,199,173	地方債等	16,410,736	20,225,210	△ 3,814,474
事業用資産	304,212,609	304,651,674	△ 439,065	長期未払金	-	-	-
土地	245,435,353	247,794,387	△ 2,359,034	退職手当引当金	17,247,183	18,107,008	△ 859,825
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	135,868,004	136,655,394	△ 787,390	その他	526,730	559,164	△ 32,434
建物減価償却累計額	△ 88,357,596	△ 89,417,588	1,059,992	流動負債	9,553,048	10,829,863	△ 1,276,815
工作物	10,569,253	10,476,418	92,835	1年内償還予定地方債等	4,226,762	5,715,383	△ 1,488,621
工作物減価償却累計額	△ 4,873,483	△ 4,297,103	△ 576,380	未払金	237,512	95,845	141,667
その他	12,777	12,777	0	未払費用	56,550	56,374	176
その他減価償却累計額	△ 4,189	△ 1,676	△ 2,513	前受金	-	-	-
建設仮勘定	5,562,490	3,429,065	2,133,425	前受収益	21,347	550	20,797
インフラ資産	165,078,641	161,372,543	3,706,098	賞与等引当金	905,216	931,394	△ 26,178
土地	147,934,766	146,051,970	1,882,796	預り金	4,093,589	4,025,590	67,999
建物	1,523,977	1,472,482	51,495	その他	12,071	4,726	7,345
建物減価償却累計額	△ 951,308	△ 926,773	△ 24,535	<b>負債合計</b>	<b>43,737,697</b>	<b>49,721,246</b>	<b>△ 5,983,549</b>
工作物	59,179,941	57,528,966	1,650,975	<b>【純資産の部】</b>			
工作物減価償却累計額	△ 44,159,624	△ 43,661,039	△ 498,585	固定資産等形成分	548,689,472	547,689,439	1,000,033
その他	99,214	-	99,214	剰余分(不足分)	△ 26,695,129	△ 38,317,038	11,621,909
その他減価償却累計額	-	-	-	他団体出資等分	3,513	-	3,513
建設仮勘定	1,451,674	906,937	544,737				
物品	3,497,990	3,482,290	15,700				
物品減価償却累計額	△ 2,473,652	△ 2,390,093	△ 83,559				
無形固定資産	2,013,985	1,559,196	454,789				
ソフトウェア	2,013,985	1,559,121	454,864				
その他	-	75	△ 75				
投資その他の資産	46,242,039	46,068,995	173,044				
投資及び出資金	472,752	670,732	△ 197,980				
有価証券	438,424	636,424	△ 198,000				
出資金	34,328	34,308	20				
その他	-	-	-				
長期延滞債権	2,520,887	2,686,674	△ 165,787				
長期貸付金	98,883	110,174	△ 11,291				
基金	43,675,062	43,169,695	505,367				
減債基金	3,143,345	3,118,151	25,194				
その他	40,531,717	40,051,544	480,173				
その他	26,801	9,598	17,203				
徴収不能引当金	△ 552,346	△ 577,878	25,532				
流動資産	47,163,941	44,349,040	2,814,901				
現金預金	11,404,976	9,565,592	1,839,384				
未収金	2,421,567	2,443,844	△ 22,277				
短期貸付金	9,796	11,446	△ 1,650				
基金	30,108,064	32,933,387	△ 2,825,323				
財政調整基金	30,108,064	32,933,387	△ 2,825,323				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	3,833,018	-	3,833,018				
その他	3,052	20,251	△ 17,199				
徴収不能引当金	△ 616,531	△ 625,480	8,949				
繰延資産	-	-	-	<b>純資産合計</b>	<b>521,997,857</b>	<b>509,372,401</b>	<b>12,625,456</b>
<b>資産合計</b>	<b>565,735,554</b>	<b>559,093,646</b>	<b>6,641,908</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>565,735,554</b>	<b>559,093,646</b>	<b>6,641,908</b>

## (1) 平成30年度連結貸借対照表の概要

平成30年度の連結貸借対照表は、資産が5,657億円、負債が437億円であり、資産から負債を差し引いた純資産は5,220億円でした。

## (2) 連結対象会計及び団体の決算の概要

### ① 公営事業会計（国民健康保険事業特別会計等）

一般会計等と公営事業会計の資産合計は5,582億円、負債合計は373億円であり、純資産合計は5,209億円です。

国民健康保険事業特別会計には未収金が15億円、長期延滞債権が10億円あります。これらは国民健康保険料等の収入未済額です。

### ② 外郭団体

#### (ア) 中野区土地開発公社

中野区土地開発公社は、中野区の事業用地を先行取得する団体であり、保有する土地38億円及び金融機関からの借入金11億円などが連結されます。

保有土地の内訳は以下のとおりです。

勘定科目	取得年度	用地名	金額(千円)
事業用土地	平成5年度	中野駅南口市街地整備事業用地	821,018
事業用土地	平成9年度	中野駅北口広場整備事業用地	1,513,997
公園土地	平成21年度	八成公園拡張用地	335,864
道路土地	平成30年度	平和の森公園周辺地区地区施設道路用地	153,196
道路土地	平成30年度	補助線街路第220号線用地	251,513
道路土地	平成30年度	南台一・二丁目地区地区施設道路用地	173,344
事業用土地	平成30年度	弥生町三丁目周辺地区防災まちづくり事業用地	164,312
道路土地	平成30年度	中野区画街路第3号線用地	419,776
合 計			3,833,018

土地開発公社が土地を取得するために金融機関から借り入れた資金は、中野区の買取代金が返済原資となるため、区が土地開発公社から土地を取得しない限り土地開発公社の借入金は減らず、利息負担も軽くなりません。取得してから10年以上経過した長期保有土地は23億円ありますが、このうち3億円は利息支払相当額です。

金融機関に対する借入金を減少させ、金利負担を軽減することが土地開発公社の経営健全化に資するものとして、区は第2次土地開発公社経営健全化計画（平成18年度～22年度）を策定し、計画的に公社から土地の買い取りを進めてきました。また、平成23年度より区は公社に用地費を貸し付け、金融機関の利息の軽減を図っています。平成30年度に区が公社から土地を買い取った額は2億円です。

### (イ) その他の外郭団体

連結貸借対照表には、この他、(社)中野区福祉サービス事業団、(株)まちづくり中野21及び野方駅整備(株)の資産・負債も計上しています。

連結される主な資産及び負債は、以下のとおりです。

(社)中野区福祉サービス事業団	基金等6億円、現金預金等5億円と事業未収金2億円、運営事業者に対する未払金等1億円
(株)まちづくり中野21	中野サンプラザの土地等の有形固定資産44億円と長期借入金44億円
野方駅整備(株)	駅整備に係る有形固定資産3億円と預り預託金3億円

### (3) 連結貸借対照表の分析

#### ○連結貸借対照表と一般会計等貸借対照表の比較

連結貸借対照表と一般会計等の貸借対照表を比較したものが下表です。

(単位：千円)

項目	連結会計 (A)	一般会計等 (B)	差引 (A-B)	連単倍率 (A/B)
資産合計	565,735,554	552,992,866	12,742,688	1.02
固定資産	518,571,613	513,279,933	5,291,680	1.01
流動資産	47,163,941	39,712,933	7,451,008	1.19
負債合計	43,737,697	36,323,988	7,413,709	1.20
固定負債	34,184,649	28,302,036	5,882,613	1.21
流動負債	9,553,048	8,021,952	1,531,096	1.19
純資産合計	521,997,857	516,668,878	5,328,979	1.01

(注1) (A-B)の金額は、公営事業会計及び外郭団体で計上された資産・負債等(中野区との投資・資本、債権・債務を相殺消去したもの。)を表しています。

(注2) (A/B)の連単倍率は、一般会計等の規模に対して連結会計の規模がどの程度かを見るもので、これが1であれば、一般会計等ベースの金額と連結会計ベースの金額が同じことを表しています。

連結貸借対照表の資産合計が、一般会計等と比べて127億円多くなっている主な要因は、固定資産においては(株)まちづくり中野21が保有する土地・建物44億円を、流動資産においては土地開発公社の棚卸資産38億円や国民健康保険事業特別会計の未収金15億円を、それぞれ合算しているためです。ただし、当該未収金は資産といっても未納の国民健康保険料等であるため、その減少に努めなくてはならないものです。

連結貸借対照表の負債合計が、一般会計等と比べて74億円多くなっている主な要因は、固定負債においては㈱まちづくり中野21の金融機関からの借入金44億円を、流動負債においては土地開発公社の短期借入金（金融機関からの借入金）11億円を、それぞれ合算しているためです。土地開発公社の金融機関からの借入金は、中野区の土地買取資金をもって返済されるため、この11億円は全額が区の将来負担になります。

以上の結果、連結貸借対照表の純資産合計は、一般会計等と比べて53億円多くなっています。

## 3-2 連結行政コスト計算書及び連結純資産変動計算書

### ◆連結行政コスト計算書作成の用語解説◆

連結行政コスト計算書の項目は、基本的には一般会計等の行政コスト計算書の項目と同じです。

### ◆連結純資産変動計算書作成の用語解説◆

連結純資産変動計算書の項目は、基本的には一般会計等の純資産変動計算書の項目と同じです。

ただし、連結純資産変動計算書では、他団体出資等分の増加減少、比例連結割合変更に伴う差額という項目があります。他団体出資等分の増加減少とは、中野区や他の団体が中野区の連結対象団体に対して追加の出資を行った場合や、中野区が単体、あるいは中野区と他の団体が共同で出資して新たに外郭団体を作った場合等で、その団体が中野区の連結対象法人である場合に計上されます。

平成30年度の中野区の連結純資産変動計算書上の出資受入・新規設立はありません。

平成30年度 連結行政コスト計算書及び連結純資産変動計算書（対前年度比較）

（単位：千円）

科目名	平成30年度	平成29年度	増減額
経常費用	164,854,444	159,069,943	5,784,501
業務費用	57,515,333	52,436,372	5,078,961
人件費	21,322,992	22,014,543	△ 691,551
職員給与費	18,424,927	18,684,483	△ 259,556
賞与等引当金繰入額	880,345	918,764	△ 38,419
退職手当引当金繰入額	1,018,383	1,435,897	△ 417,514
その他	999,337	975,399	23,938
物件費等	33,762,607	28,210,278	5,552,329
物件費	24,950,101	20,315,609	4,634,492
維持補修費	3,951,062	3,530,701	420,361
減価償却費	4,538,345	4,363,968	174,377
その他	323,099	-	323,099
その他の業務費用	2,429,735	2,211,550	218,185
支払利息	238,507	283,562	△ 45,055
徴収不能引当金繰入額	1,097,614	1,083,765	13,849
その他	1,093,613	844,223	249,390
移転費用	107,339,111	106,633,572	705,539
補助金等	31,462,105	31,315,541	146,564
社会保障給付	75,721,040	74,996,081	724,959
その他	155,965	321,950	△ 165,985
経常収益	6,947,265	5,499,721	1,447,544
使用料及び手数料	1,829,083	1,870,407	△ 41,324
その他	5,118,182	3,629,314	1,488,868
純経常行政コスト	157,907,179	153,570,223	4,336,956
臨時損失	1,069,168	777,951	291,217
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	1,069,168	777,851	291,317
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	15,427	9,487	5,940
資産売却益	15,427	9,487	5,940
その他	-	-	-
純行政コスト	158,960,919	154,338,587	4,622,332
財源	171,023,420	168,636,166	2,387,254
税収等	126,898,944	117,757,147	9,141,797
国県等補助金	44,124,475	50,879,019	△ 6,754,544
本年度差額	12,062,500	14,297,579	△ 2,235,079
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	891,715	2,817,794	△ 1,926,079
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
その他	△ 328,758	-	△ 328,758
本年度純資産変動額	12,625,457	17,115,373	△ 4,489,916
前年度末純資産残高	509,372,400	492,257,027	17,115,373
本年度末純資産残高	521,997,857	509,372,401	12,625,456

## (1) 平成30年度連結行政コスト計算書及び連結純資産変動計算書の概要

平成30年度の連結行政コスト計算書は、経常費用の総額が1,649億円であるのに対し、経常収益が69億円で、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは1,579億円でした。

連結純資産変動計算書は、純行政コスト1,590億円に対して、税収等1,269億円、国都等補助金441億円がありました。また、無償所管換等が9億円となり、この結果、純資産の額は5,220億円になりました。

## (2) 連結行政コスト計算書の分析

### ○連結行政コスト計算書と一般会計等行政コスト計算書の比較

(単位：千円)

項目	連結会計 (A)	一般会計等 (B)	差引 (A-B)	連単倍率 (A/B)
経常費用合計	164,854,444	110,508,911	54,345,533	1.49
人件費	21,322,992	19,494,644	1,828,348	1.09
物件費等	33,762,607	31,497,109	2,265,498	1.07
その他の業務費用	2,429,735	935,632	1,494,103	2.60
移転費用	107,339,111	58,581,526	48,757,585	1.83
経常収益	6,947,265	5,015,413	1,931,852	1.39
使用料及び手数料	1,829,083	1,829,083	0	1.00
その他	5,118,182	3,186,330	1,931,852	1.61
(差引) 純経常行政コスト	157,907,179	105,493,498	52,413,681	1.50
臨時損失	1,069,168	1,069,093	75	1.00
臨時利益	15,427	15,427	0	1.00
(差引) 純行政コスト	158,960,919	106,547,164	52,413,755	1.49

連結行政コスト計算書の経常費用は一般会計等と比べて543億円、経常収益は一般会計等と比べて19億円、それぞれ多くなっています。

一般会計等と比べて人件費が18億円、物件費等が23億円多くなっている主な要因は、国民健康保険事業等の公営事業会計や(樺)中野区福祉サービス事業団の人件費や物件費を合算しているためです。

移転費用が一般会計等と比べて488億円多くなっている主な要因は、国民健康保険事業特別会計の社会保障給付194億円と介護保険特別会計の社会保障給付197億円を合算しているためです。

経常収益が一般会計等と比べて19億円多くなっている主な要因は、外郭団体の経常収益を合算しているためです。

### (3) 連結純資産変動計算書の分析

#### ○連結純資産変動計算書と一般会計等純資産変動計算書の比較

連結純資産変動計算書と一般会計等の純資産変動計算書を比較したものが下表です。

(単位：千円)

項目	連結会計 (A)	一般会計等 (B)	差引 (A-B)	連単倍率 (A/B)
純行政コスト(△)	△ 158,960,919	△ 106,547,164	△ 52,413,755	1.49
財源	171,023,420	118,579,787	52,443,633	1.44
税金等	126,898,944	82,707,328	44,191,616	1.53
国都等補助金	44,124,475	35,872,459	8,252,016	1.23
本年度差額	12,062,500	12,032,623	29,877	1.00
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	891,715	891,715	0	1.00
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	△ 328,758	△ 11,830	△ 316,928	27.79
本年度純資産変動額	12,625,457	12,912,509	△ 287,052	0.98
前年度末純資産残高	509,372,400	503,756,369	5,616,031	1.01
本年度末純資産残高	521,997,857	516,668,878	5,328,979	1.01

財源が一般会計等と比べて524億円多くなっている主な要因は、特別会計の税金等及び国都等補助金を合算しているためです。

## 3-3 連結資金収支計算書

### ◆連結資金収支計算書の区分◆

連結資金収支計算書も一般会計等の資金収支計算書と同様に「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」からなります。

### 平成30年度 連結資金収支計算書 (対前年度比較)

(単位：千円)

科目名	平成30年度	平成29年度	増減
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	161,062,626	154,446,643	6,615,983
業務費用支出	53,723,515	47,813,141	5,910,374
人件費支出	22,207,177	22,580,973	△ 373,796
物件費等支出	30,156,553	24,078,236	6,078,317
支払利息支出	238,507	283,562	△ 45,055
その他の支出	1,121,278	870,371	250,907
移転費用支出	107,339,111	106,633,502	705,609
補助金等支出	31,462,105	31,315,541	146,564
社会保障給付支出	75,721,040	74,996,081	724,959
その他の支出	155,965	321,880	△ 165,915
業務収入	172,774,250	169,022,456	3,751,794
税金等収入	125,955,456	117,043,878	8,911,578
国県等補助金収入	39,957,534	46,519,302	△ 6,561,768
使用料及び手数料収入	1,830,601	1,870,868	△ 40,267
その他の収入	5,030,659	3,588,408	1,442,251
臨時支出	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
臨時収入	8,429	-	8,429
<b>業務活動収支</b>	<b>11,720,053</b>	<b>14,575,813</b>	<b>△ 2,855,760</b>
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	24,633,215	17,758,545	6,874,670
公共施設等整備費支出	11,218,868	7,902,899	3,315,969
基金積立金支出	13,412,517	9,853,125	3,559,392
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	1,830	2,521	△ 691
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	19,889,921	8,961,210	10,928,711
国県等補助金収入	4,180,717	4,330,065	△ 149,348
基金取崩収入	15,671,366	4,593,607	11,077,759
貸付金元金回収収入	21,622	25,935	△ 4,313
資産売却収入	16,216	11,603	4,613
その他の収入	-	-	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 4,743,294</b>	<b>△ 8,797,335</b>	<b>4,054,041</b>
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	6,531,912	8,456,038	△ 1,924,126
地方債等償還支出	6,531,912	8,456,038	△ 1,924,126
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	1,325,482	2,549,535	△ 1,224,053
地方債等発行収入	1,264,482	2,481,030	△ 1,216,548
その他の収入	61,000	68,505	△ 7,505
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 5,206,431</b>	<b>△ 5,906,503</b>	<b>700,072</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>1,770,328</b>	<b>△ 128,025</b>	<b>1,898,353</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>5,583,583</b>	<b>5,711,608</b>	<b>△ 128,025</b>
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
<b>本年度末資金残高</b>	<b>7,353,911</b>	<b>5,583,583</b>	<b>1,770,328</b>

## (1) 平成30年度連結資金収支計算書の概要

平成30年度の連結資金収支計算書は、業務活動収支はプラス117億円、投資活動収支はマイナス47億円、財務活動収支はマイナス52億円となり、その結果、資金残高は74億円となりました。

## (2) 連結資金収支計算書の分析

### ○連結資金収支計算書と一般会計等資金収支計算書の比較

連結資金収支計算書と一般会計等の資金収支計算書を比較したものが下表になります。

(単位：千円)

項目	連結会計 (A)	一般会計等 (B)	差引 (A-B)	連単倍率 (A/B)
<b>【業務活動収支】</b>				
支出合計	161,062,626	106,709,248	54,353,378	1.51
収入合計	172,782,679	119,322,412	53,460,266	1.45
業務活動収支	11,720,053	12,613,164	△ 893,111	0.93
<b>【投資活動収支】</b>	0	0	0	
支出合計	24,633,215	25,625,419	△ 992,204	0.96
収入合計	19,889,921	19,877,205	12,715	1.00
投資活動収支	△ 4,743,294	△ 5,748,214	1,004,920	0.83
<b>【財務活動収支】</b>	0	0	0	
支出合計	6,531,912	5,041,194	1,490,718	1.30
収入合計	1,325,482	0	1,325,482	-
財務活動収支	△ 5,206,431	△ 5,041,194	△ 165,237	1.03
本年度資金収支額	1,770,328	1,823,756	△ 53,428	0.97
前年度末資金残高	5,583,583	3,155,363	2,428,220	1.77
本年度末資金残高	7,353,911	4,979,119	2,374,792	1.48

業務活動収支の支出が一般会計等と比べ544億円多くなっている主な要因は、国民健康保険事業特別会計の支出339億円、介護保険特別会計の支出220億円及び後期高齢者医療特別会計の支出69億円を合算等しているためです。

業務活動収支の収入が535億円多くなっている主な要因は、国民健康保険事業特別会計の収入335億円、介護保険特別会計の収入223億円、後期高齢者医療特別会計の収入69億円を合算等しているためです。

財務活動収支の支出及び収入が多くなっている主な要因は、土地開発公社の支出及び収入を合算しているためです。

## 4 施設別財務書類

### ◆作成目的◆

前項までは、一般会計等、連結会計といった大きな単位で、区の財政状況をお示しましたが、事業別・施設別のより細かい単位（セグメント）で貸借対照表や行政コスト計算書を作成することにより、財政の分析力が強化されるとともに、区政経営のマネジメントに活用することが可能になります。

今回の財政白書では、「子育て」に関する施設を中心に、施設別の財務書類を作成しました。

### ◆対象施設◆

施設名称	運営形態	施設数
図書館	指定管理	8 施設
区立保育園（民営は除く）	直営	14 施設
区立幼稚園	直営	2 施設
児童館	直営	16 施設
キッズ・プラザ	委託	8 施設
学童クラブ	委託	25 施設
すこやか福祉センター	直営	4 施設

### ◆財務情報◆

#### 【貸借対照表】

平成30年度末における当該施設の資産・負債の状況を表しています。

種別	掲載内容
資産	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 施設が建設されている土地、施設の建物・建物附属設備、施設に設置された工作物、物品等</li> <li>➤ 償却資産の減価償却累計額</li> </ul>
負債	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 施設整備に充てた地方債</li> <li>➤ 施設職員の退職手当引当金</li> </ul>

### 【行政コスト計算書】

平成30年4月1日から平成31年3月31日までの当該施設において発生した費用および収入を表しています。

種別	掲載内容
費用	<ul style="list-style-type: none"><li>➤ 人件費（実績支給額）</li><li>➤ 退職手当引当金繰入額（施設職員該当分）</li><li>➤ 物件費等 光熱水費（※）、委託料、備品購入費等、事業運営費 （※）「－」の記載がある施設は、主たる併設施設に計上している、 又は、区として執行している費用がない施設です。</li><li>➤ 移転費用（補助金等、社会保障給付）</li></ul>
収入	<ul style="list-style-type: none"><li>➤ 利用者負担金 使用料など当該施設で行われるサービスにかかる受益者負担額</li><li>➤ 国都補助金 施設整備にかかる補助金、事業運営にかかる補助金</li></ul>

#### ◆利用状況◆

平成30年度における利用者数や登録数などを掲載しました。

#### ◆指標◆

- 有形固定資産減価償却率  
当該施設の有形固定資産がどの程度老朽化が進んでいるかを表しています。
- 区民一人あたりの純資産額  
資産から負債を差し引いた純資産額を中野区民の人口（※）で除しています。
- 区民一人あたりの行政コスト  
費用から収入を差し引いた行政コストを中野区民の人口（※）で除しています。  
（※）平成31年4月1日現在の中野区人口：332,957人

#### ◆作成にあたっての注記◆

- 施設に関連する執行伝票や決算統計等のデータを紐付けて作成しました。
- 施設運営に発生する費用だけではなく、施設において実施されている事業についても費用計上しています。
- 共通経費や異種の施設を一括して外部委託している施設については、面積按分等により配賦しています。

# 図 書 館

運営形態：指定管理

施設数：8施設

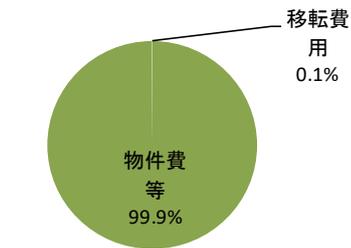
## ★貸借対照表★

(平成31年3月31日現在)		(単位：千円)	
科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
土地	1,047,260	地方債	-
建物	3,483,792	退職手当引当金	-
建物減価償却累計額	▲ 2,546,571	負債合計	-
工作物	238,580	<b>【純資産の部】</b>	
工作物減価償却累計額	▲ 122,330	固定資産等形成分等	2,124,414
物品	252,150		
物品減価償却累計額	▲ 230,843		
建設仮勘定	-		
その他	2,375	純資産合計	2,124,414
<b>資産合計</b>	<b>2,124,414</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>2,124,414</b>

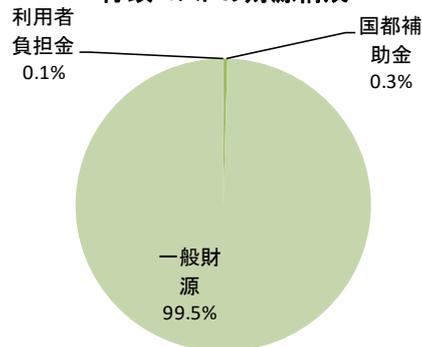
## ★行政コスト計算書★

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)		(単位：千円)	
各科名	金額		
<b>費用</b>			
業務費用	764,453		
人件費	-		
職員給与費	-		
退職手当引当金繰入額	-		
その他	-		
物件費等	764,453		
光熱水費	-		
施設維持補修費	16,401		
施設管理費	945		
不動産使用料	20		
事業運営委託	670,152		
物件費	5,588		
減価償却費	71,347		
その他の業務費用	-		
その他	-		
移転費用	699		
補助金等	699		
社会保障給付	-		
<b>合計(A)</b>	<b>765,152</b>		
<b>収入</b>			
利用者負担金	781		
使用料及び手数料	493		
その他	288		
国都補助金	2,666		
<b>合計(B)</b>	<b>3,447</b>		
<b>行政コスト(A) - (B)</b>	<b>761,705</b>		

### 行政コストの性質別内訳



### 行政コストの財源構成



### ■利用状況（平成30年度）

蔵書数	983,498冊
貸出者数	580,038人
貸出冊数	1,977,553冊
登録者数	54,430人

### ■指標

有形固定資産減価償却率	73.3%
区民一人あたりの純資産額	6,380円
区民一人あたりの行政コスト	2,288円

# 保 育 園

運営形態：直営  
施設数：14施設

## ★貸借対照表★

(平成31年3月31日現在) (単位：千円)

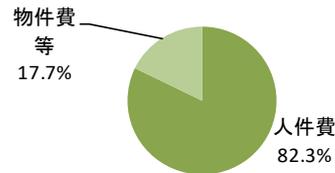
科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
土地	4,754,019	地方債	-
建物	2,966,007	退職手当引当金	3,645,795
建物減価償却累計額	▲ 2,187,152	<b>負債合計</b>	<b>3,645,795</b>
工作物	292,330	<b>【純資産の部】</b>	
工作物減価償却累計額	▲ 200,880	固定資産等形成分等	1,991,058
物品	22,908		
物品減価償却累計額	▲ 16,769		
建設仮勘定	6,389		
その他	-	<b>純資産合計</b>	<b>1,991,058</b>
<b>資産合計</b>	<b>5,636,853</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>5,636,853</b>

## ★行政コスト計算書★

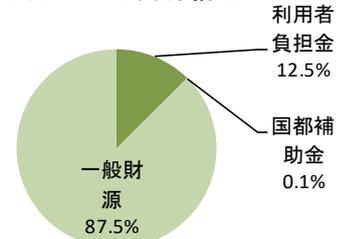
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで) (単位：千円)

	各科名	金額
費用	業務費用	3,272,388
	人件費	2,691,911
	職員給与費	2,656,299
	退職手当引当金繰入額	21,260
	その他	14,352
	物件費等	580,477
	光熱水費	55,155
	施設維持補修費	73,243
	施設管理費	21,645
	不動産使用料	-
	事業運営委託	151,605
	物件費	198,211
	減価償却費	80,619
	その他の業務費用	-
	その他	-
	移転費用	-
	補助金等	-
	社会保障給付	-
	<b>合計(A)</b>	<b>3,272,388</b>
収入	利用者負担金	407,978
	使用料及び手数料	-
	その他	407,978
	国都補助金	2,325
<b>合計(B)</b>	<b>410,303</b>	
<b>行政コスト(A) - (B)</b>		<b>2,862,085</b>

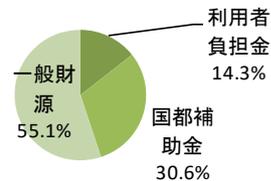
### 行政コストの性質別内訳



### 行政コストの財源構成



### 【参考：私立認可保育所】 行政コストの財源構成



### ■利用状況(平成30年4月時点)

定員	1,361人
利用人数	1,361人

### ■指標

有形固定資産減価償却率	73.3%
区民一人あたりの純資産額	5,980円
区民一人あたりの行政コスト	8,596円

# 幼 稚 園

運営形態：直営

施設数：2施設

## ★貸借対照表★

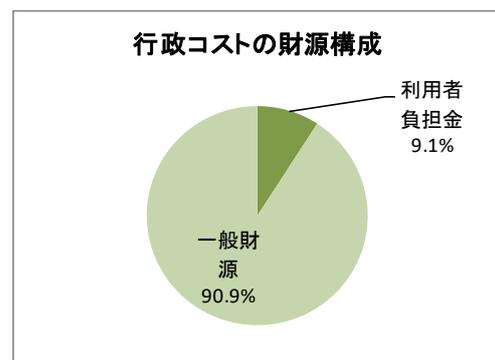
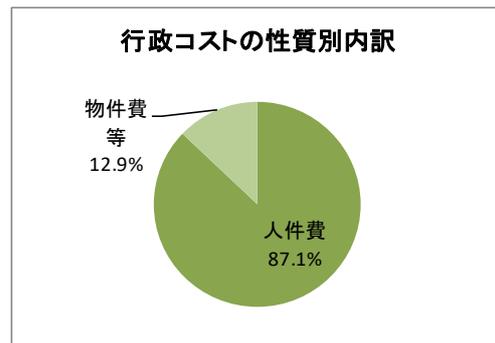
(平成31年3月31日現在) (単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
土地	868,688	地方債	-
建物	239,721	退職手当引当金	83,322
建物減価償却累計額	▲ 222,020	<b>負債合計</b>	<b>83,322</b>
工作物	51,367	<b>【純資産の部】</b>	
工作物減価償却累計額	▲ 8,323	固定資産等形成分等	848,506
物品	11,933		
物品減価償却累計額	▲ 9,538		
建設仮勘定	-		
その他	-	<b>純資産合計</b>	<b>848,506</b>
<b>資産合計</b>	<b>931,828</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>931,828</b>

## ★行政コスト計算書★

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで) (単位：千円)

	各科名	金額
費用	業務費用	114,801
	人件費	99,996
	職員給与費	86,435
	退職手当引当金繰入額	9,302
	その他	4,258
	物件費等	14,806
	光熱水費	2,686
	施設維持補修費	1,924
	施設管理費	1,945
	不動産使用料	-
	事業運営委託	108
	物件費	3,822
	減価償却費	4,321
	その他の業務費用	-
	その他	-
	移転費用	-
	補助金等	-
社会保障給付	-	
<b>合計(A)</b>	<b>114,801</b>	
収入	利用者負担金	10,491
	使用料及び手数料	10,491
	その他	-
	国都補助金	-
<b>合計(B)</b>	<b>10,491</b>	
<b>行政コスト(A) - (B)</b>		<b>104,311</b>



### ■利用状況(平成30年4月時点)

定員	160人
利用人数	146人

### ■指標

有形固定資産減価償却率	79.2%
区民一人あたりの純資産額	2,548円
区民一人あたりの行政コスト	313円

# 児 童 館

運営形態：直営  
施設数：16施設

## ★貸借対照表★

(平成31年3月31日現在) (単位：千円)

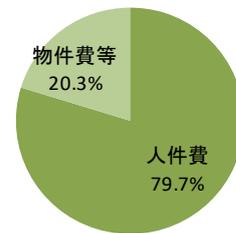
科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
土地	4,455,524	地方債	-
建物	2,476,781	退職手当引当金	578,636
建物減価償却累計額	▲ 1,763,967	<b>負債合計</b>	578,636
工作物	217,304	<b>【純資産の部】</b>	
工作物減価償却累計額	▲ 104,946	固定資産等形成分等	4,702,861
物品	4,886		
物品減価償却累計額	▲ 4,086		
建設仮勘定	-		
その他	-	<b>純資産合計</b>	4,702,861
<b>資産合計</b>	<b>5,281,497</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>5,281,497</b>

## ★行政コスト計算書★

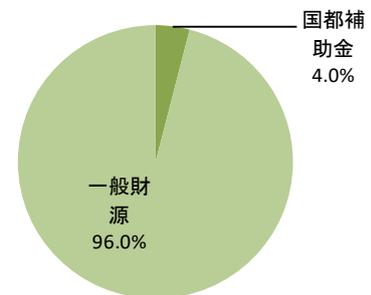
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで) (単位：千円)

	各科名	金額
費用	業務費用	707,757
	人件費	564,312
	職員給与費	469,458
	退職手当引当金繰入額	94,854
	その他	-
	物件費等	143,445
	光熱水費	17,971
	施設維持補修費	14,574
	施設管理費	16,183
	不動産使用料	-
	事業運営委託	-
	物件費	24,950
	減価償却費	69,768
	その他の業務費用	-
	その他	-
	移転費用	-
	補助金等	-
社会保障給付	-	
	<b>合計 (A)</b>	<b>707,757</b>
収入	利用者負担金	-
	使用料及び手数料	-
	その他	-
	国都補助金	28,335
	<b>合計 (B)</b>	<b>28,335</b>
	<b>行政コスト (A) - (B)</b>	<b>679,422</b>

行政コストの性質別内訳



行政コストの財源構成



### ■利用状況(平成30年度)

利用者総数 496,855人

### ■指標

有形固定資産減価償却率 69.4%  
 区民一人あたりの純資産額 14,125円  
 区民一人あたりの行政コスト 2,041円

# キッズ・プラザ

運営形態：委託

施設数：8施設

## ★貸借対照表★

(平成31年3月31日現在)		(単位：千円)	
科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
土地	-	地方債	-
建物	564,064	退職手当引当金	-
建物減価償却累計額	▲ 127,317	負債合計	-
工作物	-	【純資産の部】	
工作物減価償却累計額	-	固定資産等形成分等	436,959
物品	5,343		
物品減価償却累計額	▲ 5,132		
建設仮勘定	-		
その他	-	純資産合計	436,959
<b>資産合計</b>	<b>436,959</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>436,959</b>

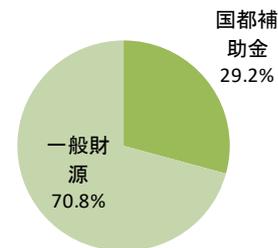
## ★行政コスト計算書★

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)		(単位：千円)
各科名	金額	
費用	業務費用	174,500
	人件費	-
	職員給与費	-
	退職手当引当金繰入額	-
	その他	-
	物件費等	174,500
	光熱水費	1,385
	施設維持補修費	1,165
	施設管理費	5,493
	不動産使用料	-
	事業運営委託	145,996
	物件費	6,505
	減価償却費	13,955
	その他の業務費用	-
	その他	-
	移転費用	-
	補助金等	-
社会保障給付	-	
<b>合計(A)</b>	<b>174,500</b>	
収入	利用者負担金	38
	使用料及び手数料	-
	その他	38
	国都補助金	50,954
<b>合計(B)</b>	<b>50,992</b>	
<b>行政コスト(A) - (B)</b>	<b>123,508</b>	

### 行政コストの性質別内訳



### 行政コストの財源構成



### ■利用状況(平成30年度)

利用者総数	191,454人
登録児童数(H31.3.31現在)	4,361人

### ■指標

有形固定資産減価償却率	23.3%
区民一人あたりの純資産額	1,312円
区民一人あたりの行政コスト	371円

# 学 童 ク ラ ブ

運営形態：委託  
施設数：25施設

## ★貸借対照表★

(平成31年3月31日現在) (単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
土地	-	地方債	-
建物	-	退職手当引当金	-
建物減価償却累計額	-	負債合計	-
工作物	-	【純資産の部】	
工作物減価償却累計額	-	固定資産等形成分等	-
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
その他	-	純資産合計	-
<b>資産合計</b>	<b>-</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>-</b>

## ★行政コスト計算書★

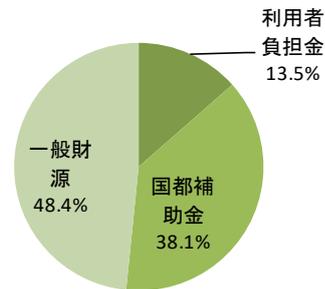
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで) (単位：千円)

各科名	金額
業務費用	702,025
人件費	-
職員給与費	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	-
物件費等	702,025
光熱水費	-
施設維持補修費	1,049
施設管理費	468
不動産使用料	-
事業運営委託	698,853
物件費	1,655
減価償却費	-
その他の業務費用	-
その他	-
移転費用	-
補助金等	-
社会保障給付	-
<b>合計(A)</b>	<b>702,025</b>
利用者負担金	94,655
使用料及び手数料	76,871
その他	17,784
国都補助金	267,811
<b>合計(B)</b>	<b>362,466</b>
<b>行政コスト(A) - (B)</b>	<b>339,559</b>

### 行政コストの性質別内訳



### 行政コストの財源構成



### ■利用状況(平成30年度)

利用者総数	16,938人
登録児童数(H31.3.1現在)	1,329人

### ■指標

有形固定資産減価償却率	-
区民一人あたりの純資産額	-
区民一人あたりの行政コスト	1,020円

# すこやか福祉センター

運営形態：直営

施設数：4施設

## ★貸借対照表★

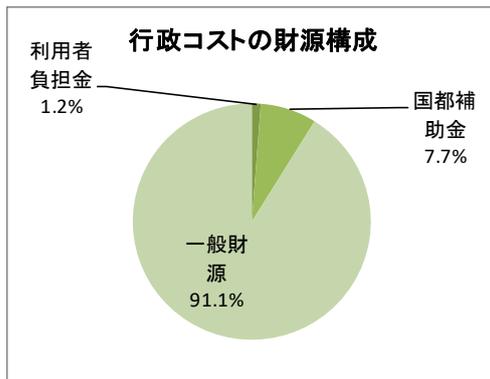
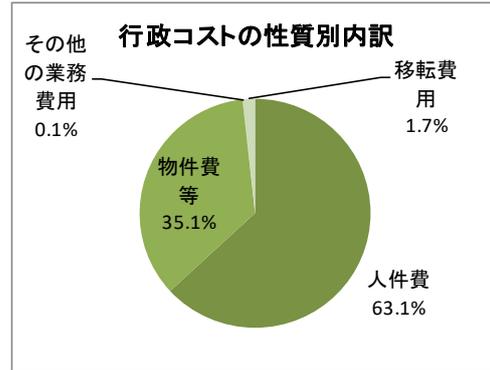
(平成31年3月31日現在) (単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
土地	5,671,803	地方債	-
建物	2,641,244	退職手当引当金	999,055
建物減価償却累計額	▲ 1,036,078	負債合計	999,055
工作物	456,694	<b>【純資産の部】</b>	
工作物減価償却累計額	▲ 172,289	固定資産等形成分等	6,567,396
物品	10,717		
物品減価償却累計額	▲ 7,990		
建設仮勘定	-		
その他	2,350	純資産合計	6,567,396
<b>資産合計</b>	<b>7,566,451</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>7,566,451</b>

## ★行政コスト計算書★

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで) (単位：千円)

各科名	金額
<b>費用</b>	
業務費用	1,354,616
人件費	869,754
職員給与費	751,538
退職手当引当金繰入額	100,201
その他	18,015
物件費等	484,040
光熱水費	31,311
施設維持補修費	7,328
施設管理費	48,613
不動産使用料	-
事業運営委託	223,989
物件費	56,749
減価償却費	116,050
その他の業務費用	822
その他	822
移転費用	22,845
補助金等	-
社会保障給付	22,845
<b>合計(A)</b>	<b>1,377,460</b>
<b>収入</b>	
利用者負担金	16,383
使用料及び手数料	219
その他	16,164
国都補助金	105,616
<b>合計(B)</b>	<b>121,999</b>
<b>行政コスト(A) - (B)</b>	<b>1,255,462</b>



### ■利用状況(平成30年度)

利用・相談件数 (中部)	3,883件
利用・相談件数 (北部)	4,269件
利用・相談件数 (南部)	3,454件
利用・相談件数 (鷺宮)	5,074件

### ■指標

有形固定資産減価償却率	39.1%
区民一人あたりの純資産額	19,724円
区民一人あたりの行政コスト	3,771円

## 参 考

I 財務書類に係る注記（一般会計等） .....	55
II 附属明細書（一般会計等） .....	61
III 連結精算表.....	71

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 取得原価  
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
 ア 昭和59年度以前に取得したもの 再調達原価  
 ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。  
 イ 昭和60年度以後に取得したもの  
 取得原価が判明しているもの 取得原価  
 取得原価が不明なもの 再調達原価  
 ただし、取得価格が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円と  
 しています。

- ② 無形固定資産 取得原価  
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
 取得原価が判明しているもの 取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券  
 ア 市場価格のあるもの 会計年度末における市場価格  
 イ 市場価格のないもの 取得原価
- ② 出資金  
 ア 市場価格のあるもの 会計年度末における市場価格  
 イ 市場価格のないもの 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。） 定額法  
 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
 ア 建物 2年～60年  
 イ 工作物 5年～60年  
 ウ 物品 2年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。） 定額法  
 （ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額  
 法によっています。）

③ リース資産

- ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

- ア 所有権移転ファイナンス・リース取引  
(リース期間実質が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常 of 売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

- イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常 of 賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常 of 賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が100万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更 該当事項ありません。

(2) 表示方法の変更 該当事項ありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更 該当事項ありません。

3. 重要な後発事象 該当事項ありません。

4. 偶発債務

(1) 補償債務及び損失補償債務負担の状況

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
		中野区土地開発公社	-	
社会福祉法人南東北 福祉事業団	-	-	365,190 千円	365,190 千円
計	-	-	6,592,190 千円	6,592,190 千円

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

- ① 東京地裁平成30年(行ウ)第188号  
生活保護基準引下げ違憲処分取消等請求事件 10,000円
- ② 平成30年(ワ)第24393号  
損害賠償請求事件 133,621,040円
- ③ 平成30年(ワ)第37047号  
損害賠償請求事件 1,983,763円
- ④ 平成31年(ワ)第16951号  
損害賠償請求事件 1,000円
- ⑤ 令和元年(ワ)第15711号  
損害賠償請求事件 1,600,000円

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。  
一般会計、用地特別会計
- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。  
実質赤字比率 ー％  
連結実質赤字比率 ー％  
実質公債費比率 Δ2.4％  
将来負担比率 ー％
- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額  
34,348,856千円

- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額  
繰越明許費（地方自治法 213 条） 3,490,279 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

翌年度予算で財産収入として措置されている公共資産や行政目的で保有していた資産のうち、売却予定の資産を売却可能資産としています。

イ 内訳

売却可能資産はありません。

- ② 地方公共団体健全化法に基づいた算定要素内容

標準財政規模	77,532,448 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	6,040,792 千円
将来負担額	37,490,775 千円
充当可能基金額	73,193,759 千円
特定財源見込額	0 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	50,088,644 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 7,015,097 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	140,935,133 千円	135,956,014 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額(相殺消去含む)	1,419,848 千円	1,419,848 千円
繰越金に伴う差額	△3,155,363 千円	—
資金収支計算書	139,199,618 千円	137,375,862 千円

地方自治法第233条1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（用地特別会計）に係る分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	12,613,164 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	4,166,941 千円
減価償却費	△4,373,359 千円
退職手当引当金の増減額	801,884 千円
賞与等引当金の増減額	12,316 千円
徴収不能引当金の増減額	9,635 千円
固定資産除売却損益	△1,053,666 千円
未収債権、未払債務等の増減額	735,594 千円
純資産変動計算書の本年度差額	12,912,509 千円

④ 一時借入金

一時借入金の借入はありません。なお、一時借入金の限度額は1,000,000千円です。

⑤ 重要な非資金取引

該当事項ありません。

平成30年度

II 附属明細書（一般会計等）

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (H)
事業用資産	389,543,718	8,221,195	6,695,687	391,069,226	91,629,072	3,270,830	299,440,153
土地	242,061,590	88,359	-	242,149,950	-	-	242,149,950
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	133,610,544	3,554,367	4,343,479	132,821,432	86,777,645	2,595,295	46,043,787
工作物	10,442,519	269,246	176,411	10,535,354	4,851,427	675,535	5,683,927
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,429,065	4,309,223	2,175,797	5,562,490	-	-	5,562,490
インフラ資産	205,561,594	9,888,695	5,260,715	210,189,574	45,110,932	549,214	165,078,641
土地	145,653,209	7,208,241	4,926,684	147,934,766	-	-	147,934,766
建物	1,472,482	55,577	4,081	1,523,977	951,308	28,616	572,669
工作物	57,528,966	1,696,262	45,287	59,179,941	44,159,624	520,598	15,020,317
その他	-	99,214	-	99,214	-	-	99,214
建設仮勘定	906,937	829,401	284,664	1,451,674	-	-	1,451,674
物品	3,284,747	123,845	106,337	3,302,255	2,330,332	172,152	971,923
合計	598,390,059	18,233,735	12,062,739	604,561,055	139,070,337	3,992,196	465,490,718

平成30年度

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	23,857,486	180,392,811	61,108,469	6,295,729	3,497,516	524,181	23,763,962	299,440,153
土地	19,686,970	149,771,984	43,846,766	4,559,861	3,051,069	184,511	21,048,790	242,149,950
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	3,832,713	22,396,677	15,894,349	1,619,988	341,961	132,003	1,826,095	46,043,787
工作物	249,827	3,689,407	1,309,363	115,879	104,486	9,472	205,492	5,683,927
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	87,975	4,534,744	57,991	-	-	198,195	683,585	5,562,490
インフラ資産	153,752,870	900	3,140,073	-	-	1,711,243	6,473,555	165,078,641
土地	137,376,083	-	3,136,334	-	-	949,768	6,472,582	147,934,766
建物	551,057	-	-	-	-	21,612	-	572,669
工作物	14,274,841	900	3,740	-	-	739,863	973	15,020,317
その他	99,214	-	-	-	-	-	-	99,214
建設仮勘定	1,451,674	-	-	-	-	-	-	1,451,674
物品	8,286	619,336	115,030	86,821	12,100	68,798	61,552	971,923
合計	177,618,643	181,013,048	64,363,573	6,382,550	3,509,616	2,304,221	30,299,068	465,490,718

平成30年度

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社まちづくり中野21	1,575,000	6,221,323	4,778,410	1,442,913	500,000	100%	1,442,913	-	-
野方駅整備株式会社	3,000	313,948	306,922	7,026	6,000	50%	3,513	-	-
中野区土地開発公社	5,000	3,854,993	3,846,205	8,788	5,000	100%	8,788	-	-
社会福祉法人中野区福祉サービス事業団	5,000	1,377,955	150,293	1,227,662	-	100%	1,227,662	-	-
合計	1,588,000	11,768,219	9,081,830	2,686,389	511,000		2,682,876	-	-

※株式会社以外の法人は資本金がないため、「資本金(E)」以外についてご記載ください。この場合、出資割合については、地方自治法施行令第140条の7の規定による割合を記載します。

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社ジェイコム中野	103,920	4,455,644	2,265,863	2,189,781	2,159,250	4.81%	105,389	-	33,424	33,424
地方共同法人地方公共団体金融機構	12,000	24,589,199,000	24,294,008,000	295,191,000		0.07%	213,365	-	12,000	12,000
公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター	15,218	3,252,451	10,080	3,242,371		0.49%	16,015	-	15,218	15,218
公益財団法人東京しごと財団	5,000	6,614,945	6,073,236	541,709		1.01%	5,449	-	5,000	5,000
一般財団法人道路管理センター	2,090	3,799,151	2,012,223	1,786,928		0.40%	7,170	-	2,090	2,090
合計	138,228	24,607,321,191	24,304,369,402	302,951,789	2,159,250		347,389	-	67,732	67,732

平成30年度

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調査記載額
固定資産	-	-	-	-	-	-
減債基金	2,943,345	200,000	-	-	3,143,345	781,092
社会福祉施設整備基金	3,283,648	500,000	-	-	3,783,648	3,775,819
義務教育施設整備基金	22,549,704	-	-	-	22,549,704	21,138,675
区営住宅整備基金	1,115,726	-	-	-	1,115,726	1,111,365
平和基金	1,000	99,980	-	-	100,980	100,980
道路・公園整備基金	3,068,004	-	-	-	3,068,004	3,151,713
まちづくり基金	6,475,541	-	-	-	6,475,541	7,388,030
区民公益活動推進基金	1,405	-	-	-	1,405	1,285
環境基金	69,438	-	-	-	69,438	81,986
高額療養費資金及び出産資金貸付基金	9,759	-	-	241	10,000	1,000
流動資産	-	-	-	-	-	-
財政調整基金	29,610,029	498,035	-	-	30,108,064	32,933,387
合計	69,127,599	1,298,015	-	241	70,425,855	70,465,332

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

区分	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	当期末残高	徴収不能引当金	当期末残高	徴収不能引当金	
土地開発公社	2,671,364	4,675	-	-	-
女性福祉資金	25,207	44	4,109	7	-
奨学金	12,296	22	5,373	9	-
資産活用福祉資金	63,955	112	-	-	-
自立生活資金	179	0	314	1	-
合計	2,773,001	4,853	9,796	17	-

平成30年度

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
女性福祉資金	5,716	748
奨学金	16,074	2,104
自立生活資金	1,087	142
生業資金	23,695	3,101
応急資金	1,121	147
ひとり親家庭福祉応急小口資金	92	12
高齢者等入院資金	1,615	211
小計	49,400	6,465
<b>【未収金】</b>		
特別区民税	655,551	85,790
軽自動車税	5,749	752
負担金	11,772	1,541
使用料	7,171	938
雑入	683,668	89,470
小計	1,363,910,180	178,491,319
合計	1,413,309,939	184,956,135

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
女性福祉資金	434	58
奨学金	884	118
自立生活資金	132	18
	-	-
	-	-
	-	-
	-	-
小計	1,450	193
<b>【未収金】</b>		
特別区民税現年分	525,135	69,917
軽自動車税現年分	2,841	378
負担金	7,759	1,033
使用料	1,048	140
受託事業収入	24,584	3,273
雑入	88,853	11,830
小計	650,221,097	86,571,323
合計	651,671,222	86,764,395

平成30年度

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内償還予定									
<b>【通常分】</b>											
一般公共事業	1,006,940	735,799	1,006,940	-	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	5,758,660	646,768	5,553,828	224,676	-	-	-	-	-	-	-
一般単独事業	1,719,996	518,386	1,202,472	74,465	-	443,059	-	-	-	-	-
その他	4,677,460	715,708	-	45,788	-	760,301	-	-	-	-	-
<b>【特別分】</b>											
臨時財政対策債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	1,515,964	462,014	1,515,964	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	432,000	-	-	-	432,000	-	-	-	-	-	-
合計	15,111,019	3,078,675	9,279,204	344,928	432,000	1,203,360	-	-	-	-	-

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
15,111,019	12,838,403	2,222,420	50,196	-	-	-	-	

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
15,111,019	3,078,675	2,014,223	2,560,272	828,769	634,387	4,666,837	1,327,856	-	-

④特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

※特定の条項とは、特定の条件に合致した場合に、支払金利が上昇する場合等をいいます。

平成30年度

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(短期)	83,996	44,638	41,852	-	86,782
徴収不能引当金(長期)	202,229	195,810	208,231	-	189,809
投資損失引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	17,071,576	962,163	1,764,047	-	16,269,692
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	892,660	880,345	892,660	-	880,345
合計	18,250,461	2,082,956	2,906,790	-	17,426,627

平成30年度

2 行政コスト明細書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金 (所有外資産分)	賃貸物件型認可保育所施設整備費等補助金	民間事業者	1,899,749	民間保育所等の施設整備促進
	民間保育施設建設費等補助金	民間事業者	1,530,077	民間保育所等の施設整備促進
	連続立体交差事業の実施に伴う負担金	東京都	714,660	連続立体交差事業に対する区の負担金
	認定こども園施設建設費補助金	なかのこども園	481,932	民間保育所等の施設整備促進
	不燃化推進特定整備事業補助金		159,387	
	計		4,785,805	
その他の補助金等	中野三丁目地区都市再生土地区画整理事業補助金	独立行政法人	1,075,646	中野駅周辺地区整備の促進
	東京二十三区清掃一部事務組合負担金	東京二十三区清掃一部事務組合	1,063,108	一部事務組合負担金
	特別区人事・厚生事務組合経費分担金	特別区人事・厚生事務組合	160,051	一部事務組合負担金
	私立幼稚園等保護者補助金	私立幼稚園等園児保護者	623,017	保護者の経済的負担の軽減等
	保育従事職員宿舍借り上げ支援事業補助金	民間事業者	448,813	保育確保の負担軽減
	認証保育所等保護者補助金	認証保育所等児童保護者	141,116	保育サービスに係る利用者負担額の適正化
	介護基盤整備 介護サービス基盤整備支援	介護事業実施事業者	258,999	事業所整備補助
	介護基盤整備 事業者運営助成	介護事業実施事業者	102,971	事業所運営補助
	障害者施設基盤整備 障害者施設整備等支援	障害者施設運営事業者	205,165	事業所整備補助
	中野区社会福祉協議会運営補助	社会福祉法人	142,523	充実した事業運営の促進
	その他		1,984,102	
		計		6,205,511
合計			10,991,316	

平成30年度

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	34,272,145	
		税関連交付金	38,807,792	
		地方譲与税	418,177	
		税交付金	7,044,977	
		地方特例交付金交付金	127,365	
		交通安全特別交付金	22,583	
		分担金及び負担金	1,945,444	
		寄付金	36,102	
		繰入金(基金繰入除く)	32,743	
	小計	82,707,328		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	2,141,496
			都道府県等支出金	2,025,445
			計	4,166,941
		経常的補助金	国庫支出金	22,074,674
			都道府県等支出金	9,630,844
			計	31,705,518
	小計	35,872,459		
用地特別会計	税収等	繰入金(基金繰入除く)	121,842	
		小計	121,842	
相殺消去	税収等		△121,842	
合計			118,579,787	

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	106,547,164	31,705,518	-	71,124,511	3,717,135
有形固定資産等の増加	11,168,545	4,166,941	-	7,001,604	-
貸付金・基金等の増加	15,094,675	-	-	14,459,288	635,387
その他	-	-	-	-	-
合計	132,810,383	35,872,459	-	92,585,402	4,352,522

平成30年度

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	4,979,119
短期投資(現金同等物)	-
合計	4,979,119

連結貸借対照表内訳表（単位：千円）

	一般会計等	国庫補助金等特別公算分	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	全体会計(単独合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
<b>【資産の部】</b>								
固定資産	513,279,933	750,966	2,939,100	12,457	516,982,456	-	-	516,982,456
有形固定資産	465,490,718	-	-	-	465,490,718	-	-	465,490,718
事業用資産	299,440,153	-	-	-	299,440,153	-	-	299,440,153
土地	242,149,950	-	-	-	242,149,950	-	-	242,149,950
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	132,821,432	-	-	-	132,821,432	-	-	132,821,432
建物減価償却累計額	△ 86,777,645	-	-	-	△ 86,777,645	-	-	△ 86,777,645
工作物	10,535,354	-	-	-	10,535,354	-	-	10,535,354
工作物減価償却累計額	△ 4,851,427	-	-	-	△ 4,851,427	-	-	△ 4,851,427
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	5,562,490	-	-	-	5,562,490	-	-	5,562,490
インフラ資産	165,078,641	-	-	-	165,078,641	-	-	165,078,641
土地	147,934,766	-	-	-	147,934,766	-	-	147,934,766
建物	1,523,977	-	-	-	1,523,977	-	-	1,523,977
建物減価償却累計額	△ 951,308	-	-	-	△ 951,308	-	-	△ 951,308
工作物	59,179,941	-	-	-	59,179,941	-	-	59,179,941
工作物減価償却累計額	△ 44,159,624	-	-	-	△ 44,159,624	-	-	△ 44,159,624
その他	99,214	-	-	-	99,214	-	-	99,214
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,451,674	-	-	-	1,451,674	-	-	1,451,674
物品	3,302,255	-	-	-	3,302,255	-	-	3,302,255
物品減価償却累計額	△ 2,330,332	-	-	-	△ 2,330,332	-	-	△ 2,330,332
無形固定資産	1,819,189	56,992	132,346	-	2,008,527	-	-	2,008,527
ソフトウェア	1,819,189	56,992	132,346	-	2,008,527	-	-	2,008,527
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
投資その他の資産	45,970,026	693,975	2,806,753	12,457	49,483,211	-	-	49,483,211
投資及び出資金	1,655,732	-	-	-	1,655,732	-	-	1,655,732
有価証券	1,611,424	-	-	-	1,611,424	-	-	1,611,424
出資金	44,308	-	-	-	44,308	-	-	44,308
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	1,413,310	1,024,796	65,922	16,860	2,520,887	-	-	2,520,887
長期貸付金	2,773,001	-	-	-	2,773,001	-	-	2,773,001
基金	40,317,791	-	2,768,145	-	43,085,936	-	-	43,085,936
減債基金	3,143,345	-	-	-	3,143,345	-	-	3,143,345
その他	37,174,447	-	2,768,145	-	39,942,591	-	-	39,942,591
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△ 189,809	△ 330,821	△ 27,313	△ 4,403	△ 552,346	-	-	△ 552,346
流動資産	39,712,933	1,178,380	276,409	72,544	41,240,266	-	-	41,240,266
現金預金	9,030,183	194,013	241,745	51,245	9,517,187	-	-	9,517,187
資金	4,979,119	194,013	241,745	51,245	5,466,122	-	-	5,466,122
歳計外現金	4,051,064	-	-	-	4,051,064	-	-	4,051,064
未収金	651,671	1,468,601	69,849	31,422	2,221,543	-	-	2,221,543
短期貸付金	9,796	-	-	-	9,796	-	-	9,796
基金	30,108,064	-	-	-	30,108,064	-	-	30,108,064
財政調整基金	30,108,064	-	-	-	30,108,064	-	-	30,108,064
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△ 86,782	△ 484,234	△ 35,185	△ 10,123	△ 616,323	-	-	△ 616,323
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	552,992,866	1,929,346	3,215,508	85,001	558,222,721	-	-	558,222,721
<b>【負債の部】</b>								
固定負債	28,302,036	537,465	337,054	72,877	29,249,432	-	-	29,249,432
地方債等	12,032,344	-	-	-	12,032,344	-	-	12,032,344
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	16,269,692	537,465	337,054	72,877	17,217,088	-	-	17,217,088
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
流動負債	8,021,952	37,913	15,681	7,766	8,083,312	-	-	8,083,312
1年内償還予定地方債等	3,078,675	-	-	-	3,078,675	-	-	3,078,675
未払金	11,868	37,913	15,681	7,766	73,228	-	-	73,228
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	880,345	-	-	-	880,345	-	-	880,345
預り金	4,051,064	-	-	-	4,051,064	-	-	4,051,064
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
負債合計	36,323,988	575,378	352,735	80,643	37,332,744	-	-	37,332,744
<b>【純資産の部】</b>								
固定資産等形成分	543,397,793	750,966	2,939,100	12,457	547,100,315	-	-	547,100,315
余剰分(不足分)	△ 26,728,915	603,002	△ 76,326	△ 8,099	△ 26,210,338	-	-	△ 26,210,338
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	516,668,878	1,353,968	2,862,774	4,358	520,889,978	-	-	520,889,978
負債及び純資産合計	552,992,866	1,929,346	3,215,508	85,001	558,222,721	-	-	558,222,721

※連結財務書類は、いずれも団体により千円未満の端数処理方法が異なるため合計の額が合わない場合があります。

土地開発公社	中部気管社サービス事業部	株式会社まちづくり中部21	野方駅整備株式会社	連結会計(単独合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
5,000	695,387	4,844,960	305,929	522,833,731	-	△ 4,262,119	518,571,613
-	99,828	4,419,722	305,320	470,315,588	-	-	470,315,588
-	47,915	4,419,722	304,819	304,212,609	-	-	304,212,609
-	-	3,285,403	-	245,435,353	-	-	245,435,353
-	-	-	-	-	-	-	-
-	47,809	2,506,243	492,520	135,868,004	-	-	135,868,004
-	△ 8,482	△ 1,371,924	△ 199,544	△ 88,357,596	-	-	△ 88,357,596
-	-	-	33,899	10,569,253	-	-	10,569,253
-	-	-	△ 22,056	△ 4,873,483	-	-	△ 4,873,483
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	12,777	-	-	12,777	-	-	12,777
-	△ 4,189	-	-	△ 4,189	-	-	△ 4,189
-	-	-	-	5,562,490	-	-	5,562,490
-	-	-	-	165,078,641	-	-	165,078,641
-	-	-	-	147,934,766	-	-	147,934,766
-	-	-	-	1,523,977	-	-	1,523,977
-	-	-	-	△ 951,308	-	-	△ 951,308
-	-	-	-	59,179,941	-	-	59,179,941
-	-	-	-	△ 44,159,624	-	-	△ 44,159,624
-	-	-	-	99,214	-	-	99,214
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	1,451,674	-	-	1,451,674
-	178,618	-	17,117	3,497,990	-	-	3,497,990
-	△ 126,704	-	△ 16,616	△ 2,473,652	-	-	△ 2,473,652
-	5,459	-	-	2,013,985	-	-	2,013,985
-	5,459	-	-	2,013,985	-	-	2,013,985
-	-	-	-	-	-	-	-
5,000	590,100	425,238	609	50,504,158	-	△ 4,262,119	46,242,039
-	-	405,020	-	2,060,752	-	△ 1,588,000	472,752
-	-	405,000	-	2,016,424	-	△ 1,578,000	438,424
-	-	20	-	44,328	-	△ 10,000	34,328
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	2,520,887	-	-	2,520,887
-	-	-	-	2,773,001	-	△ 2,674,119	98,883
-	589,126	-	-	43,675,062	-	-	43,675,062
-	-	-	-	3,143,345	-	-	3,143,345
-	589,126	-	-	40,531,717	-	-	40,531,717
5,000	974	20,218	609	26,801	-	-	26,801
-	-	-	-	△ 552,346	-	-	△ 552,346
3,849,993	682,568	1,376,361	8,017	47,157,205	6,736	-	47,163,941
16,975	483,417	1,374,481	6,031	11,398,090	6,885	-	11,404,976
16,975	483,417	1,374,481	6,031	7,347,026	6,885	-	7,353,911
-	-	-	-	4,051,064	-	-	4,051,064
-	198,671	-	1,502	2,421,716	△ 149	-	2,421,567
-	-	-	-	9,796	-	-	9,796
-	-	-	-	30,108,064	-	-	30,108,064
-	-	-	-	30,108,064	-	-	30,108,064
-	-	-	-	-	-	-	-
3,833,018	-	-	-	3,833,018	-	-	3,833,018
-	688	1,880	484	3,052	-	-	3,052
-	△ 208	-	-	△ 616,531	-	-	△ 616,531
-	-	-	-	-	-	-	-
3,854,993	1,377,955	6,221,321	313,946	569,990,936	6,736	△ 4,262,119	565,735,554
2,671,364	39,995	4,614,104	286,626	36,861,521	△ 2,754	△ 2,674,119	34,184,649
2,671,364	9,900	4,374,000	-	19,087,609	△ 2,754	△ 2,674,119	16,410,736
-	-	-	-	-	-	-	-
-	30,095	-	-	17,247,183	-	-	17,247,183
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	240,104	286,626	526,730	-	-	526,730
1,174,840	110,298	164,304	20,294	9,553,048	-	-	9,553,048
1,094,097	3,990	50,000	-	4,226,762	-	-	4,226,762
79,801	57,644	25,726	1,114	237,512	-	-	237,512
-	-	56,062	488	56,550	-	-	56,550
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	21,347	-	21,347	-	-	21,347
-	24,872	-	-	905,216	-	-	905,216
-	23,793	40	18,692	4,093,589	-	-	4,093,589
942	-	11,129	-	12,071	-	-	12,071
3,846,205	150,293	4,778,408	306,920	46,414,570	△ 2,754	△ 2,674,119	43,737,697
0	0	0	0	0	0	0	0
5,000	695,387	4,844,960	305,929	552,951,591	-	△ 4,262,119	548,689,472
3,788	532,275	△ 3,402,047	△ 302,416	△ 29,378,737	9,490	2,674,119	△ 26,695,129
-	-	-	3,513	3,513	-	-	3,513
8,788	1,227,662	1,442,913	7,026	523,576,367	9,490	△ 1,588,000	521,997,857
3,854,993	1,377,955	6,221,321	313,946	569,990,936	6,736	△ 4,262,119	565,735,554

連結行政コスト計算書内訳表（単位：千円）

	一般会計等	職員給与等特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	全体会計（単独合算）	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
経常費用	110,508,911	34,647,462	22,086,513	6,931,208	174,174,094	-	△ 11,031,322	163,142,771
業務費用	51,927,385	2,494,165	1,337,951	30,374	55,789,875	-	-	55,789,875
人件費	19,494,644	518,542	345,225	-	20,358,410	-	-	20,358,410
職員給与費	16,696,284	464,388	299,676	-	17,460,348	-	-	17,460,348
賞与等引当金繰入額	880,345	-	-	-	880,345	-	-	880,345
退職手当引当金繰入額	962,163	51,600	4,620	-	1,018,383	-	-	1,018,383
その他	955,852	2,554	40,928	-	999,334	-	-	999,334
物件費等	31,497,109	621,660	881,720	-	33,000,489	-	-	33,000,489
物件費	23,173,508	612,660	852,311	-	24,638,479	-	-	24,638,479
維持補修費	3,950,243	187	632	-	3,951,062	-	-	3,951,062
減価償却費	4,373,359	8,813	28,777	-	4,410,948	-	-	4,410,948
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	935,632	1,353,964	111,007	30,374	2,430,976	-	-	2,430,976
支払利息	150,147	-	-	-	150,147	-	-	150,147
徴収不能引当金繰入額	240,448	779,935	62,498	14,526	1,097,407	-	-	1,097,407
その他	545,037	574,029	48,509	15,848	1,183,422	-	-	1,183,422
移転費用	58,581,526	32,153,296	20,748,562	6,900,835	118,384,219	-	△ 11,031,322	107,352,896
補助金等	10,991,316	12,737,176	979,616	6,812,235	31,520,343	-	-	31,520,343
社会保障給付	36,480,118	19,416,120	19,736,202	88,600	75,721,040	-	-	75,721,040
他会計への繰出金	10,998,579	-	32,743	-	11,031,322	-	△ 11,031,322	-
その他	111,513	-	-	-	111,513	-	-	111,513
経常収益	5,015,413	-	3,138	142,980	5,161,531	-	-	5,161,531
使用料及び手数料	1,829,083	-	-	-	1,829,083	-	-	1,829,083
その他	3,186,330	-	3,138	142,980	3,332,448	-	-	3,332,448
純経常行政コスト	105,493,498	34,647,462	22,083,374	6,788,229	169,012,563	-	△ 11,031,322	157,981,241
臨時損失	1,069,093	-	-	-	1,069,093	-	-	1,069,093
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	1,069,093	-	-	-	1,069,093	-	-	1,069,093
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	15,427	-	-	-	15,427	-	-	15,427
資産売却益	15,427	-	-	-	15,427	-	-	15,427
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
総行政コスト	106,547,164	34,647,462	22,083,374	6,788,229	170,066,229	-	△ 11,031,322	159,034,906

連結純資産変動計算書内訳表（単位：千円）

	一般会計等	職員給与等特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	全体会計（単独合算）	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
前年度末純資産残高	503,756,369	1,702,593	2,649,894	31,003	508,139,859	-	-	508,139,859
総行政コスト(△)	△ 106,547,164	△ 34,647,462	△ 22,083,374	△ 6,788,229	△ 170,066,229	-	△ 11,031,322	△ 159,034,906
財源	118,579,787	34,415,478	22,297,205	6,761,760	182,054,229	-	△ 11,031,322	171,022,907
税収等	82,707,328	34,414,897	14,045,769	6,761,760	137,929,754	-	△ 11,031,322	126,898,432
国県等補助金	35,872,459	581	8,251,436	-	44,124,475	-	-	44,124,475
本年度差額	12,032,623	△ 231,984	213,831	△ 26,469	11,988,001	-	-	11,988,001
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	891,715	-	△ 0	-	891,715	-	-	891,715
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	△ 11,830	△ 116,640	△ 951	△ 176	△ 129,597	-	-	△ 129,597
本年度純資産変動額	12,912,509	△ 348,624	212,880	△ 26,645	12,750,119	-	-	12,750,119
本年度末純資産残高	516,668,878	1,353,968	2,862,774	4,358	520,889,978	-	-	520,889,978

土地開発公社	中野区福祉サービス事業団	株式会社まちづくり中野21	野方駅整備株式会社	連結会計(単独合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
233,511	1,325,185	446,508	23,832	165,171,807	△ 9,490	△ 307,873	164,854,444
233,511	1,325,185	402,086	23,802	57,774,459	-	△ 259,125	57,515,333
-	963,379	-	1,203	21,322,992	-	-	21,322,992
-	963,379	-	1,200	18,424,927	-	-	18,424,927
-	-	-	-	880,345	-	-	880,345
-	-	-	-	1,018,383	-	-	1,018,383
-	-	-	3	999,337	-	-	999,337
233,511	361,045	175,804	22,261	33,793,110	-	△ 30,503	33,762,607
-	342,123	-	2	24,980,604	-	△ 30,503	24,950,101
-	-	-	-	3,951,062	-	-	3,951,062
-	18,922	88,688	19,787	4,538,345	-	-	4,538,345
233,511	-	87,116	2,472	323,099	-	-	323,099
-	761	226,282	338	2,658,357	-	△ 228,622	2,429,735
-	299	88,061	-	238,507	-	-	238,507
-	208	-	-	1,097,614	-	-	1,097,614
-	254	138,221	338	1,322,235	-	△ 228,622	1,093,613
-	-	44,422	30	107,397,348	△ 9,490	△ 48,747	107,339,111
-	-	-	-	31,520,343	△ 9,490	△ 48,747	31,462,105
-	-	-	-	75,721,040	-	-	75,721,040
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	44,422	30	155,965	-	-	155,965
233,527	1,289,146	547,047	23,887	7,255,138	-	△ 307,873	6,947,265
-	-	-	-	1,829,083	-	-	1,829,083
233,527	1,289,146	547,047	23,887	5,426,055	-	△ 307,873	5,118,182
△ 16	36,039	△ 100,539	△ 55	157,916,669	△ 9,490	-	157,907,179
75	0	-	-	1,069,168	-	-	1,069,168
-	-	-	-	-	-	-	-
75	0	-	-	1,069,168	-	-	1,069,168
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	15,427	-	-	15,427
-	-	-	-	15,427	-	-	15,427
-	-	-	-	-	-	-	-
59	36,039	△ 100,539	△ 55	158,970,410	△ 9,490	-	158,960,919

土地開発公社	中野区福祉サービス事業団	株式会社まちづくり中野21	野方駅整備株式会社	連結会計(単独合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
8,847	1,264,499	1,342,374	6,822	510,762,400	-	△ 1,390,000	509,372,400
△ 59	△ 36,039	100,539	55	△ 158,970,410	9,490	-	△ 158,960,919
-	513	-	-	171,023,420	-	-	171,023,420
-	513	-	-	126,898,944	-	-	126,898,944
-	-	-	-	44,124,475	-	-	44,124,475
△ 59	△ 35,526	100,539	55	12,053,010	9,490	-	12,062,500
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	891,715	-	-	891,715
-	-	-	3,513	3,513	-	-	3,513
-	-	-	-	-	-	-	-
-	△ 1,311	-	149	△ 130,758	-	△ 198,000	△ 328,758
△ 59	△ 36,837	100,539	204	12,813,967	9,490	△ 198,000	12,625,457
8,788	1,227,662	1,442,913	7,026	523,576,367	9,490	△ 1,588,000	521,997,857

連結資金収支計算書内訳表（単位：千円）

	一般会計等	国民健康保険事業特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	全体会計(単體合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
<b>【業務活動収支】</b>								
業務支出	106,709,248	33,867,003	22,023,370	6,920,751	169,520,372	-	△ 11,031,322	158,489,050
業務費用支出	48,127,722	1,713,706	1,274,809	19,916	51,136,154	-	-	51,136,154
人件費支出	20,308,844	526,831	381,582	9,456	21,226,712	-	-	21,226,712
物件費等支出	27,123,750	612,847	852,943	-	28,589,541	-	-	28,589,541
支払利息支出	150,147	-	-	-	150,147	-	-	150,147
その他の支出	544,981	574,029	40,284	10,460	1,169,754	-	-	1,169,754
移転費用支出	58,581,526	32,153,296	20,748,562	6,900,835	118,384,219	-	△ 11,031,322	107,352,896
補助金等支出	10,991,316	12,737,176	979,616	6,812,235	31,520,343	-	-	31,520,343
社会保障給付支出	36,480,118	19,416,120	19,736,202	88,600	75,721,040	-	-	75,721,040
他会計への繰出支出	10,998,579	-	32,743	-	11,031,322	-	△ 11,031,322	-
その他の支出	111,513	-	-	-	111,513	-	-	111,513
業務収入	119,322,412	33,516,722	22,275,635	6,904,080	182,018,850	-	△ 11,031,322	170,987,527
税収等収入	82,684,009	33,516,141	14,021,175	6,764,940	136,986,265	-	△ 11,031,322	125,954,943
国県等補助金収入	31,705,518	581	8,251,436	-	39,957,534	-	-	39,957,534
使用料及び手数料収入	1,830,601	-	-	-	1,830,601	-	-	1,830,601
その他の収入	3,102,285	-	3,024	139,141	3,244,449	-	-	3,244,449
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	12,613,164	△ 350,281	252,265	△ 16,671	12,498,477	-	-	12,498,477
<b>【投資活動収支】</b>								
投資活動支出	25,625,419	24,721	129,217	-	25,779,357	-	-	25,779,357
公共施設等整備費支出	11,168,545	24,721	21,491	-	11,214,757	-	-	11,214,757
基金積立金支出	13,304,791	-	107,726	-	13,412,517	-	-	13,412,517
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	1,152,083	-	-	-	1,152,083	-	-	1,152,083
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	19,877,205	-	-	-	19,877,205	-	-	19,877,205
国県等補助金収入	4,166,941	-	-	-	4,166,941	-	-	4,166,941
基金取崩収入	15,671,366	-	-	-	15,671,366	-	-	15,671,366
貸付金元回収収入	22,682	-	-	-	22,682	-	-	22,682
資産売却収入	16,216	-	-	-	16,216	-	-	16,216
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	△ 5,748,214	△ 24,721	△ 129,217	-	△ 5,902,152	-	-	△ 5,902,152
<b>【財務活動収支】</b>								
財務活動支出	5,041,194	-	-	-	5,041,194	-	-	5,041,194
地方債等償還支出	5,041,194	-	-	-	5,041,194	-	-	5,041,194
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債等発行収入	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	△ 5,041,194	-	-	-	△ 5,041,194	-	-	△ 5,041,194
本年度資金収支額	1,823,756	△ 375,002	123,048	△ 16,671	1,555,131	-	-	1,555,131
前年度末資金残高	3,155,363	569,015	118,697	67,916	3,910,991	-	-	3,910,991
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	4,979,119	194,013	241,745	51,245	5,466,122	-	-	5,466,122
前年度末歳計外現金残高	3,982,008	-	-	-	3,982,008	-	-	3,982,008
本年度歳計外現金増減額	69,056	-	-	-	69,056	-	-	69,056
本年度末歳計外現金残高	4,051,064	-	-	-	4,051,064	-	-	4,051,064
本年度末現金預金残高	9,030,183	194,013	241,745	51,245	9,517,187	-	-	9,517,187

土地開発公社	中野区福祉サービス事業団	株式会社まちづくり中野21	野方駅整備株式会社	連結会計(単独合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
1,159,570	1,309,353	397,156	24,860	161,379,989	△ 9,490	△ 307,873	161,062,626
1,159,570	1,309,353	352,734	24,830	53,982,641	-	△ 259,125	53,723,515
-	964,611	13,889	1,965	22,207,177	-	-	22,207,177
1,154,819	342,150	96,954	3,593	30,187,056	-	△ 30,503	30,156,553
-	299	88,061	-	238,507	-	-	238,507
4,751	2,293	153,830	19,272	1,349,900	-	△ 228,622	1,121,278
-	-	44,422	30	107,397,348	△ 9,490	△ 48,747	107,339,111
-	-	-	-	31,520,343	△ 9,490	△ 48,747	31,462,105
-	-	-	-	75,721,040	-	-	75,721,040
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	44,422	30	155,965	-	-	155,965
228,639	1,294,850	547,047	23,911	173,081,974	149	△ 307,873	172,774,250
-	513	-	-	125,955,456	-	-	125,955,456
-	-	-	-	39,957,534	-	-	39,957,534
-	-	-	-	1,830,601	-	-	1,830,601
228,639	1,294,337	547,047	23,911	5,338,383	149	△ 307,873	5,030,659
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	8,429	8,429
△ 930,931	△ 14,504	149,891	△ 949	11,701,985	9,639	8,429	11,720,053
-	4,111	-	-	25,783,468	-	△ 1,150,253	24,633,215
-	4,111	-	-	11,218,868	-	-	11,218,868
-	-	-	-	13,412,517	-	-	13,412,517
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	1,152,083	-	△ 1,150,253	1,830
-	-	-	-	-	-	-	-
13,776	-	-	-	19,890,981	-	△ 1,060	19,889,921
13,776	-	-	-	4,180,717	-	-	4,180,717
-	-	-	-	15,671,366	-	-	15,671,366
-	-	-	-	22,682	-	△ 1,060	21,622
-	-	-	-	16,216	-	-	16,216
-	-	-	-	-	-	-	-
13,776	△ 4,111	-	-	△ 5,892,488	-	1,149,193	△ 4,743,294
1,489,024	-	-	-	6,530,218	2,754	△ 1,060	6,531,912
1,489,024	-	-	-	6,530,218	2,754	△ 1,060	6,531,912
-	-	-	-	-	-	-	-
2,414,735	61,000	-	-	2,475,735	-	△ 1,150,253	1,325,482
2,414,735	-	-	-	2,414,735	-	△ 1,150,253	1,264,482
-	61,000	-	-	61,000	-	-	61,000
925,711	61,000	-	-	△ 4,054,483	△ 2,754	△ 1,149,193	△ 5,206,431
8,555	42,385	149,891	△ 949	1,755,014	6,885	8,429	1,770,328
8,419	441,032	1,224,590	6,980	5,592,012	-	△ 8,429	5,583,583
-	-	-	-	-	-	-	-
16,975	483,417	1,374,481	6,031	7,347,026	6,885	-	7,353,911
-	-	-	-	3,982,008	-	-	3,982,008
-	-	-	-	69,056	-	-	69,056
-	-	-	-	4,051,064	-	-	4,051,064
16,975	483,417	1,374,481	6,031	11,398,090	6,885	-	11,404,976